

エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見

令和3年9月 公表分

(令和3年8月4日～9月3日に頂いたご意見)

回答ID	年齢	性別	御意見及びその理由
657	70代	男性	<p>第6次エネルギー基本計画素案（以下エネ基）に、原子力の、新增設・リプレースが明記されていないのは、国家の基本になるエネルギー政策に対する経産省の無責任さの現れです。環境原理主義者の官邸の一部政治家に響をとられていいようにされて、それで官僚として満足ですか。今こそ国家百年の大計にむけて立ち上がってください。</p> <p>【理由】</p> <p>1. エネ基において、最も重要なことは計画に柔軟性があることだと思います。硬直的な計画は脆性破壊を起こし、国家を滅亡させるリスクがあります。そのリスクを極小化する計画になっているのでしょうか。</p> <p>2. 現在の素案である2050年電源構成は再エネ50～60%、原子力とCCS付き火力発電が30～40%、水素・アンモニアが10%という構成が参考値と示されています。</p> <p>3. この案についてのリスクを考えてみます。</p> <p>4. 日本経済を衰退させるリスク。再エネの主力は太陽光と風力ですが、これらはすべて中国または欧米に依存しますが、風力も中国が将来世界を席卷するリスクがあります。変動再燃の調整電源としての蓄電池も今や中国の生産量が最大です。蓄電池産業が日本で停滞しているのは、経産省のBEV推進政策の間違いによるもので、産業育成政策能力が中国>経産省になっているためだと思います。</p> <p>5. CCSが実用にならないリスク。仮に火力発電比率を20%としても、排出される二酸化炭素は1億トンに近いものになりますが、毎年このような大量の二酸化炭素を安定的に半永久的に貯留または固定化することは、非常に挑戦的なことです。環境問題化して社会実装しない場合には、エネルギー基本計画はただちに瓦解します。調整電源の大半がなくなり、蓄電池で代替えしようとしても、上記の中国リスクがあり、なにより電力料金が高騰し製造業の海外移転が加速し雇用が急減するでしょう。</p> <p>6. 水素・アンモニアのリスク。価格が計画通り下がる可能性が小さく、電力高騰を招くリスクの他、海外での化石燃料起源の水素輸入が主力（再エネ電力電気分解水素は高すぎて対象外）になります。これもCCSリスクがあり、エネ基の大きなリスクです。</p> <p>7. リスクに対して、常に代替え案をもつ柔軟性のある計画が必要ですが、それがいないため非常に硬直的で脆性的な計画になっています。</p>

8. ひとつの理由は、原子力発電を破滅させようとする計画になっていることです。原子力を重要なベース案になっていないので柔軟性に欠け国家経済を破綻させる可能性のある国民に背信的なエネ基になっています。

9. 原子力は持続的に活用すると書いてありますが、それは不可能です。2011年からすでに10年の空白期間があり、今政府が原発推進策を打ち出し新設を今から実行しなければ、原子力技術はこの国から消滅します。その時になって原子力を持続的に活用するためには、フランスから購入する必要がありますが、そうすると、エネルギー技術の自給率は著しく毀損することになります。中国、ロシアから原発を導入することなど悪夢です。

658	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（90） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、事故は必ず起こるぞ</p> <p>FBIがオハイオ州下院議長ら5名を逮捕、原子力発電所の救済で計6000万ドルの賄賂 ～明日香壽川さん：原発の圧倒的コスト高ゆえの米国で汚職・日本で電力システム改革～</p> <p>明日香壽川さん（東北大）のWeb論座の記事「FBIが州下院議長らを逮捕、原発の利権構造を暴く～日本で進行中の電力システム改革は、米国の原発汚職構造の後追いだ」が興味深い。</p> <p>https://webronza.asahi.com/science/articles/2020080900004.html</p> <p><2020年7月21日に、米国でハリウッド映画になりそうな事件が起きた。オハイオ州下院議長を務めるハウスホルダー議員（共和党）など数人が収賄の疑いで米連邦捜査局（FBI）に逮捕された。容疑は、二つの原発を経営する電力会社に補助金として2026年まで毎年1億5000万ドル（約150億円）、合計で約10億ドル（約1000億円）を州民の税金から払うという法案を通した見返りに、その電力会社から6100万ドル（約61億円）の賄賂をもらったというものだ。</p> <p>この法案は昨年7月、オハイオ州知事が署名したことで効果を持つことになり、原発だけでなく石炭火力発電所にも補助金が支払われるものになっていた。これに対して、FBIは、盗聴やメールの検閲などの1年以上にわたる様々な秘密捜査を行った結果、州の下院議長という大物政治家の逮捕に踏み切った。></p> <p>明日香さんは、この収賄の背景に原発の圧倒的なコスト高があり、米国の新しい原発の発電平均コストが新しい風力や太陽光の平均コストのほぼ4倍であり、既存原発の運転コストでも再エネの平均コストに勝てないと断じる。</p> <p>また、米国でも日本でも原発の存在理由として温暖化対策を方便に使われ、原発が無くても電気は不足しないにも拘らず、経産省が電力システム改革（「容量市場」、「非化石価値取引市場」、「ベースロード電源市場」）を導入して、国民負担で原発と石炭火力を救済しようとしていると指摘している。是非この記事を読んでいただきたい。</p> <p>なお、日本国内でこのFBI逮捕の報道が少ないが、YAHOOファイナンスがこの収賄事件に関わった電力会社の株価暴落を報じている。</p> <p>「エナジー・ハーバーとファースト・エナジーが大幅安 オハイオ州下院議長が逮捕」 7/22 3:53 配信 https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/20200722-05194990-klugfx-fx <オハイオ州で発電など公益事業を手掛けるエナジー・ハーバーとファースト・エナジーが大幅安。FBIが、オハイオ州の2カ所の原子力発電所の救済に関連して、計6000万ドルの賄賂を受け取ったとして、オハイオ州下院議長のハウスホルダー氏ら5名を逮捕したと伝わっている。原発の現在の運営はエナジー・ハーバーだが、その前の運営は破産法を申請する前のファースト・エナジーが行っていたことから、関与が疑われている。></p>
-----	---------	--------	---

思い起こされるのが、関電原子力マネー還流問題での稲田朋美衆議院議員（元防衛相）と世耕弘成参議院議員（元経産相）の金品受領問題だ。今、「関電の原発マネー不正還流を告発する会」が関電を大阪地検に告発しているが、大阪地検にもFBIを見習ってしっかり捜査して真実を明らかにし、政治家や経産省の関与も追及してもらいたい。

委員の皆さん、

30日の議論を聞いてがっかりしました。

地球温暖化対策を口実に、原発を稼働して核ごみ増やすばかりか、地震多発日本列島をリスクにさらしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、7月21日、30日の素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

659	70 代	男 性	<p>【意見】 2050年カーボンニュートラルのためには原子力の新增設・リプレースを今すぐにも準備を開始する必要があります。</p> <p>【理由】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力関係者は福島第一事故を真摯に反省し、安全性向上に不断の努力を継続しており、また新規制基準により原子力発電所の安全性は格段に向上しており、また一般市民の原子力への信頼性は徐々に向上してきている。(原子力文化財団の世論調査参照) 2. すでに10年以上も我が国の原子力の建設が途絶えており、今直ぐに新增設・リプレースに取り掛からなければ技術力、サプライチェーンは崩壊する。 3. 原子力は技術自給率100%であり、我が国産業、雇用に大きく寄与する。 4. 世界はカーボンニュートラルに向けて原子力積極推進が潮流である。 5. 太陽光や風力などの再エネとCCUS付き火力だけでは「S+3E」を満たす2050年カーボンニュートラルは成立しない。
-----	---------	--------	---

660	70 代	男 性	<p>エネルギー基本計画の成否は国家の経済はもとより国民の生命にも直結する重要なものなので、正確なデータに基づいたリアリスティックな進め方が欠かせません。</p> <p>霞が関の中では常にリアリスティックな政策を打ち出してきた経産省を信頼していたのですが、今回はいただけませんね。</p> <p>一つは「太陽光発電コストが最も安い」との過日の発表。バックアップ電源の費用を考慮していないとの留保つきでしたが、マスメディアは留保などほったらかして大宣伝。</p> <p>8月3日にようやく「電源別限界コスト」を発表して修正されました。本来の性能を発揮する上で必要なコストは全て織り込むのは常識なのに、それを理解しない、あるいは理解したくないメディアによっては「そのような試算もある」程度の伝え方をしているものもあります。</p> <p>一度刷り込まれた国民の意識を変えるのは大変ですが、「電源別限界コスト」が正解なのだというのを、機会あるごとに何度も繰り返し浸透させることに努めてください。</p> <p>もう一つは2030年の原発比率20～22%。新潟、茨城、静岡などでの再稼働が見通せない現状では達成不可能でしょう。</p> <p>達成するための具体的な手段が記されていないのでは提言書ではありません。リアリスティックに考えれば、地元自治体が比較的好意的な福井、鹿児島などでの 新增設・リプレースを進めるのが正解かと思います。2050年に向けての技術力維持にも最適です。政府の決断を期待します。</p>
661	70 代	男 性	<p>7月4日の資源エネ庁第48回基本政策分科会見ました。「再エネを主力電源化」へ方向が決まったようで結構なこと。あとは、2030年再エネ36-38%、再稼働原発20-22%に向かって汗を流して頑張ろう。あと気になったことは原発新設を望む委員がいますが、その場合には首都圏原発立地を前提にする覚悟をお願いします。危険な原発は田舎に押し付けて、電気を送れば通用しません。立地場所は横須賀に老朽火力発電所があるから、廃炉後そこに安全安心な小型次世代原発を置けば良い。</p>

662	70 代 性	<p>男</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（91） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、事故は必ず起こるぞ</p> <p>日本のどの家庭にも汚染水の入ったバケツ3つと汚染土の入ったドラム缶が1本ある勘定 ～空気、水、土、野山、川、海、野菜、肉、魚の汚染は今でも確実に続いている～</p> <p>佐藤暁さん（原子力情報コンサルタント）が岩波科学2020年9月～10月号「福島事故がもたらした厄介の諸々」で、日本列島に今なお続く放射能汚染の実態を明らかにし、＜日本では、どの家庭にも、汚染水が入ったバケツが3つと、汚染土の入ったドラム缶が一本ある勘定になる＞と結んでいる。</p> <p>その一部を水を媒体としたウォーターボーンを中心に紹介する。</p> <p>○汚染食材の検出は今も続いている</p> <p>厚生労働省の「食品中の放射性物質検査結果」には、基準を超える検出が福島県産ばかりでなく、宮城県産、新潟県産、長野県産にも広がっている。</p> <p>栃木県産イノシシ肉 600Bq/kg、福島県産イノシシ肉 最高5000Bq/kg、 群馬県産イノシシ肉 830Bq/kg、宮城県産コシアブラ 最高310Bq/kg、…</p> <p>○今も東京に漂う福島事故の放射能</p> <p>「東京二十三区清掃一部事務組合」が2020年6月に掲載した分析結果によれば、清掃工場が次が検出されている。</p> <p>墨田190Bq/kg、新江東183Bq/kg、足立132Bq/kg、葛飾215Bq/kg、 江戸川207Bq/kg（以上、飛灰処理汚泥）</p> <p>○海水、海底土の汚染</p> <p>福島県の近傍・沿岸海域で、2020年2月から5月の採取された海底土の汚染が著しく高い。沖から10kmでさえCs-137：1400Bq/kg（Cs-134：79Bq/kg）、北の相馬港で3000Bq/kg、南の小名浜港でも150Bq/kg。汚染した海底土が自然に入れ替わるとも浄化されるとも考え難い。トリチウム等放射能汚染水を「放出」し続けたらどうなることか？</p> <p>○日本海に達した放射能汚染</p> <p>2019年9月8日に採取した新潟沖のサンプルからCs-137だけでなく原子炉由来のCs-134が測定されている。</p> <p>○水産物の汚染</p> <p>水産庁の発表、基準値超過が2015年3月までであったが、2019年1～3月の検体2931体のうち1検体で検出。</p> <p>○汚染水とALPS</p> <p>2020年6月25日現在、1032基の巨大なタンクに121万4689立法メートルの汚染水。その内訳は、排水基準満足29%、排水基準の5倍まで汚染含32%、同10倍まで含19%、100倍まで含15%、さらに2万倍に近いもの6%。この6%のものでも数十基となり希釈すると必要水量は膨大。今も、毎日150±20立法メートルもの地下水流入。</p>
-----	-----------	--

○指定廃棄物と中間貯蔵施設

8000Bq/kgを超える「指定廃棄物」が、最新の集計で福島県13市10町5村合計約18万2000トンに達し、周辺県では2016年集計で宮城県3400トン（40カ所）、茨城県3640トン（10カ所）、千葉県3690トン（18カ所）、群馬県1190トン（9カ所）、栃木県1万3530トン（160カ所）と多くの箇所に保管されている。これらを愚かにも希釈「ダウブレンド」して焼却しようとしている。さらに、福島県の汚染土は県外の最終処分場に搬出するという！

以上、残念ながら、また福島の人たちにはとても酷だが、まだまだ福島は終わっていない。半減期の短い放射性物質は放っておくだけで減衰する。佐藤さんは、＜「半減期」は、放射能に対してと同様、私たちの心に残る衝撃の大きさに対しても成り立つようだ。＞と心配している。

事故直後に作業員が途方もない汚染水に浸かって病院に搬送されたが、その汚染水は、法令上排水できるためには、たった1ccに対してでも、ドラム缶200本以上の水で希釈しなければならないそうだ。

この様に日本列島と海を放射能汚染した国と東京電力が、タンクに保管されている汚染水を2次処理して希釈投棄することは許されない。全国で汚染が確実に続いているにも拘らず、これ以上、海を汚すことは絶対に許されない。

委員の皆さん、

7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。

地球温暖化対策を口実に、原発を稼働して核ごみ増やすばかりか、地震多発日本列島をリスクにさらしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

663	70代	男性	<p>意見：低廉なエネルギーの安定供給とエネルギーセキュリティの観点で、エネルギーミックスを最適化してもらいたい</p> <p>理由：</p> <p>○脱炭素のため、再生可能エネルギーを主力電源にする方向性は理解しますが、2050年以降も持続可能で低廉なエネルギーの安定供給を続けるとの観点から、以下の論点を整理していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電に関しては、既存のエネルギー社会インフラである原発を再稼働し、60年運転を目指してもらいたい。 ・これらの原発のほとんどは償却期間を終えており、それを踏まえた発電コストはもっと下がるはずです。 ・国民感情から現在の表現しかできないことは、現時点の政治判断としては理解しますが、それだけでよしとすることは将来世代に対する政治責任を果たしたことになるのではないのでしょうか。 ・太陽光発電については、サンシャイン計画で、高効率とスケールメリットにより大幅なコストダウンを目指したものの達成できておらず、国産でのコストダウンの先行きは悲観的です。 ・安価な海外産パネルを使っているにもかかわらず他のエネルギーコストとの差額を再エネ発電賦課金として国民に負担させています。にも関わらずシェアを増やした場合、どこまで国民負担が増えるのか、コストダウンできない場合のケーススタディも示してもらいたいです。 <p>○エネルギーセキュリティのために、以下の論点を整理していただきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発は、国産化を目指してきており、コスト面で競合できず国内では調達できないウラン原料や被覆管材料等は、調達の安定性を確保しています。 ・主要な再生可能エネルギーの太陽光発電では、パネルはコスト面で競合できず、ほとんどを海外から調達しており、その調達先も限定的です。このままシェアを増やすのであれば、不確実性の高いコストダウンだけでなく、パネルの調達先の多様化も検討してもらいたい。
-----	-----	----	---

664	80 代 以 上	男 性	<p>再生エネルギー（特に太陽光発電）を国の全ての活動（経済活動、生活、安全保障）に必要な安定で信頼性の高い主電源として採用するのは大きな誤りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 昼夜のほか、天候（はれ、雨、曇り）の影響を直接受ける。これらによる発電量の変動は火力発電や原子力が補うのであれば、火力や原子力を主電源とすべき。 2. 最近頻発している強大化した台風や竜巻でパネル群が飛散や破壊した場合、長期にわたる停電期間なしに、如何に復旧させることができるのか。 3. 冬季の積雪に如何にして除雪するのか。 4. テロ活動に対して如何にして、主電源としての機能を維持する手段があるのか。ドローン等による破壊行為で簡単に大規模停電が発生して、日本が容易に壊滅状態にさせられる恐れはないか。
-----	-------------------	--------	---

665	80代以上	女性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>昨日新たな案が出されましたが、全然進歩がありませんね。原発は可能な限り依存度を減らすと言いながら、</p> <p>20%~22%と変化がありません。新設リプレースは考えていないそうですが、それなしでは出来っこないプランを打ち出す委員の方達の常識を疑わざる得ません。福島事故の処理に100年かかると言われ現在でも避難を余儀なくしている人たちのことをどう考えているのでしょうか？ドイツは福島原発事故を見て、倫理の問題として原発をやめることを決めました。メルケルさんはそれを後悔していないと断言しています。多くの方が指摘しているように原発は安くも安全でもクリーンでもありません。委員の方達はもう一度事故が起きなければ判らないのでしょうか？事故が起きてから後悔しても遅いのです。もっと賢明になって下さい。</p>
-----	-------	----	---

666	70 代	男 性	<p>7月5日バイデン政権は、2030年には自動車はCO2ゼロ車を過半数にすると宣言しましたね。きっと2030年には輸入車もCO2ゼロだけにするでしょう。米国とけんかしてもやってゆくという気概のある日本の産業人は皆無でしょうから、どうせ米国の言うこと聞くのならば今のうちから自然エネルギー36-38%と再稼働原発で20-22%を何としてでもやり遂げるしかない。原発派委員も自然エネルギーにケチをつけるよりも再稼働原発で20-22%達成できるように、国に頼らず委員自ら汗をかいてほしい。この委員会もそろそろ目標達成委員会に衣替えしたら良い。</p>
667	60 代	男 性	<p>エネルギー基本計画の策定ではご尽力ありがとうございます。私の印象を記載いたします。環境省の温室効果ガス排出量の統計では、エネルギー起源CO2は産業、家庭、輸送、エネルギー転換の各部門に分類されています。エネルギー基本計画の電源構成は、このうち、エネルギー転換部門の対策検討に相当すると理解しています。また、産業部門の排出量は各業界団体に対策を任せるが良いと思いますし、家庭部門もこれに引きずられて排出量削減は進むと思います。問題は、輸送部門にあるようです。電気自動車に頼るならば、海外との電力送電網の構築する事を考えないと再生エネでは賄いきれません。または、燃料電池車を考えると電力需要の一部を輸入可能な水素/アンモニアなど新エネルギー導入で置き換える事です。このような選択肢は既に説明されてますが、これらの選択肢をもう一步踏み込んで国民に投げかけて頂かないと浸透していないように思います。よろしくお願ひします。</p>

668	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（92） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、事故は必ず起こるぞ</p> <p>「原子力はクリーンなエネルギー」では絶対に無い！ ～地球温暖化対策・カーボンニュートラルを口実に原子力発電を残すな～</p> <p>再度書きます。原発はクリーンではありません。 火力と原子力の違いは、お湯の沸かし方です。 ボイラーでか原子炉でか。 ボイラーでは地球上で長年のできた資源を燃焼させて熱を得ています。 原子炉では、生成したウランなどを核分裂させ、地球上にもともと無かった放射性物質を作り出してしまし、核のゴミ（死の灰）と化すのです。 おまけに、火力発電では、得られたエネルギーの半分を電力にし、さらに得られた熱を活用できています。 一方、原子力発電では、得られたエネルギーの三分の二を捨ててしまうのです。 温排水として海を温めるのです。そう、原発は海温め装置でもあります。 以上を考えれば、カーボンニュートラルを口実に原子力発電を残すことは、未来世代に禍根を残す愚かな判断です。</p> <p>以下は以前にも送った文を再掲します。ご確認くださいませ。</p> <p>「安全」「安い」「無いと電気足りない」「準国産」「安定」と大嘘をついてきた経産省・資源エネルギー庁が今でもついている大嘘が「原発はクリーン」。地球温暖化対策・カーボンニュートラルを口実に原発を残そうとしている。東京電力は「CO2の少ない電気」なるおかしい表現を使って柏崎刈羽再稼働を正当化しようとしている。</p> <p>言うまでも無く、原発は核分裂によって新たに放射性物質を造りだし人類が制御できない「核のゴミ」を貯める。そればかりか、被曝労働を強い7℃も高い大量の温排水を海に流す。どこが「クリーン」か？！</p> <p>このことを故高木仁三郎さんが20年以上前に指摘している。 「原子力神話からの解放～日本を滅ぼす九つの呪縛～」(講談社α文庫)から<第8章「原子力はクリーンなエネルギー」という神話>を抜粋して紹介する。 < ○地球温暖化と原発 原発正当化のためにつくり上げられたさまざまな論理が崩れていくなかで、最後に浮上ってきて残った切り札が「原子力はクリーンなエネルギー」。いわば地球温暖化防止のためのエースというかたちで、国家的な規模でキャンペーンが行なわれました。 ○原発の増設は二酸化炭素の排出を助長する 日本における一次エネルギー総供給量と二酸化炭素の排出量と原発の設備容量の推移を見</p>
-----	---------	--------	--

ると、原発の設備容量が増えることによって二酸化炭素の排出量が減るような顕著な相関は、ほとんど見られません。多くの人は原発を増やすような政策が、全体としてはエネルギー消費、電力消費を増大する傾向を助長し、二酸化炭素の排出を増大する方向にいくと見ています。

○電力化率の上昇がもたらすもの

原子力の比率を増やすと、どうしてもエネルギー消費に占める電力消費を増やさざるをえなくなるということです。

○地球温暖化を促進する「クリーン神話」

原子力は原発自体で出力を調整することができません。エネルギー多消費開発型の社会を促進し、したがって地球温暖化も促進することになるでしょう。

○放射能に目をつむる「クリーン神話」のおかしさ

私たちの未来の安全がどうであるかということになれば、火力発電所が出す廃棄物としての二酸化炭素と比べて、原子力発電所が出す廃棄物であるところの放射性物質はいったいどうなのかという問題が出てきます。1グラムの二酸化炭素を出すのと1ベクレルの放射能を出すのはどちらが問題なのかという議論も、きちっとやらなければならない。通産省や電力会社は二酸化炭素については規制しなくては行けないと言いながら、放射能については全く何も言いません。

○二酸化炭素と放射能の危険度を比較する

原発の場合には、私たちの計算では1キロワット時の発電をするのに約10万ベクレルの放射能が出てきます。非常にむずかしい評価ではありますが、私は1グラムの炭素よりは、1ベクレルの放射能のほうが危険度が高い、少なくとも同等以上であると考えています。

だいたい数十万ベクレルの放射能が一人の体内に取り込まれれば、一人の人間の死を招きかねない、確実に許容量以上の放射能になります。

○しだいに高まる省エネ志向

多くの人が省エネルギーとして太陽光、風力発電等「再生可能エネルギー」こそクリーンなエネルギーとして望ましいと考えているわけです。

○非現実的な原発増設計画の実態

政府のきわめて「意欲的な」原発推進政策が実際問題として破綻をきたしています。

○電力の市場競争が「クリーン神話」にとどめを刺す

日本のエネルギー政策のもとになっている計画自身が机上の空論だとすれば、…まったく現実と離れたところに政府の計画がある。市場競争には当然の原理が働きますから、さらにマシなエネルギー源に傾いて行かざるをえないのです。…この「原子力はクリーン」神話も崩壊していくことがはっきりしたと思います。

>

高木さんの文を読んでいると、経産省が今も昔も変わらず「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つきであることが良く分かる。

まして、東電福島原発事故を経験しそれが全く終わっていないのに、20年前と比べて世界中で再生エネルギーが普及してきているのに、経産省・資源エネルギー庁が未だにこの「クリーン神話」を引き出して原発を残そうとしているのだ。

あきれ果てるが、このことを絶対に見過ごさず、訴え続け抗議し続けなければならない。

委員の皆さん、

7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。

地球温暖化対策を口実に、原発を稼働して核ごみ増やすばかりか、地震多発日本列島をリスクにさらしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

669	70代	男性	<p>・エネルギー基本計画の見直しに向けた素案が、2021年7月21日に経済産業省から公表されたが、2030年における電源構成で、原発が約20～22%、石炭火力が約19%となっているので、本当にかっかりしました。</p> <p>2030年の電源構成は、原発と石炭火力はそれぞれゼロとすべきです。</p> <p>2030年まで後9年です。この間にどうしても原発と石炭火力をゼロにするための施策を強力で推し進めるべきであります。</p> <p>日本は資源のない国ですので、国を挙げて再生可能エネルギーを中心にした経済運営が必要であると思います。</p>
-----	-----	----	--

670	80代以上	男性	<p>”可能な限り原子力依存度低減を目指す”は削除すべき。また新增設も書き込むべきである。</p> <p>「理由」</p> <p>原子力20～22%を目標として掲げながら、可能な限り低減とは我が国の原子力取り組みの姿勢が理解できない。</p> <p>新增設なしでは目標達成は難しいであろうし、高いレベルの人材確保も新增設を目的とした開発研究なくしては不可能であり、原子力新規導入国への支援、国際貢献なども非常に限られたものとなり、諸外国からみても頼りにする相手ではないであろう。</p>
-----	-------	----	---

671	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（93） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、事故は必ず起こるぞ</p> <p>容量市場の廃止と発送電完全分離が必要、大手電力会社優遇施策をやめるべき ～「新しい電力会社は大赤字になりますよ」と市議に触れ回る九州電力の卑劣工作～</p> <p>古賀茂明氏が『週刊プレイボーイ』のコラム「古賀政経塾！！」で九州電力の不当行為を批判した。 https://news.yahoo.co.jp/articles/a57fd5cc5bdcdc34f1fdaf8a2b35a61f9ba344e1?page=1 <</p> <p>宮崎県延岡市と九州電力が激しいバトルを演じている。</p> <p>延岡市の読谷山（よみやま）洋司市長が市100%出資の新電力設立の構想を打ち出したのは今から3年前のこと。安価な電気を供給して市民生活を支援するのと同時に、その収益を新たな市の財源にしようという一石二鳥の計画だ。地球温暖化対策にも貢献できる。</p> <p>ところが、事業計画を策定し、これから必要な予算案を市議会に提出しようという段になって、突然、九電が「新会社は赤字経営になる」と市議会や関連団体などに触れ回り、新電力構想を妨害する動きに出たという。</p> <p>これに読谷山市長が激怒、電力システム改革の柱である「小売全面自由化を妨害し、かつ地方自治を侵害する行為である」と抗議声明を出すとともに、今年2月24日付で監督官庁の資源エネルギー庁長官と規制緩和を進める河野太郎規制改革相に通報して調査を要請した。</p> <p>延岡市の説明によれば、九電が新電力の巨額赤字の根拠としたのは容量市場の動向だったという。容量市場は昨年新設された電力関連の市場である。発電所の維持には巨額の固定費がかかる。</p> <p>></p> <p>延岡市の調査要請などは「九州電力株式会社に対する抗議及び国に対する調査要請について」（http://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/display.php?cont=210225164409）にある。</p> <p>以上から、古賀さんは次のように容量市場を批判するとともに大手電力を責めた。</p> <p><</p> <p>容量市場は自然エネルギー推進の大きな障害だ。大手電力が発電と小売りを行なう体制も廃止が必要である。このままでは、自然エネルギーの拡大はできず、菅総理が掲げる「2050年カーボンゼロ」政策のためには原発しかないというとんでもない結論になってしまう。</p> <p>河野大臣は、自ら進めている容量市場の見直しを急ぐとともに、大手電力の不当行為について厳正な調査を行なうべきだ。</p> <p>></p> <p>全くその通りである。</p>
-----	---------	--------	---

この件で3月16日に記者から質問を受けた梶山経産大臣は「延岡市から資源エネルギー庁長官宛てに依頼があった件につきましては、現在電力・ガス取引監視等委員会において調査をしているところであります。事実関係の調査を今しているということです。」と答弁を控えた。

それにしても、経産省が、不完全な発送電分離（大手電力会社は実質分離せず）と原発支援の容量市場で大手電力会社を甘やかしている中で、九州電力が営業妨害をしてまで新電力をつぶそうとしていることは許せない。他の地域でも同様のことを大手電力会社がしているのではないか。

私たちも、再生エネルギーを押さえつけて原子力発電を残そうとしている経産省と大手電力会社の癒着と横暴を、監視し止めねばならない。

委員の皆さん、

7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。

危険な怪物である原子力発電を残すと、大手電力会社が再生エネルギーをつぶします。

地球温暖化対策を口実に、原発を稼働して核ごみ増やすばかりか、地震多発日本列島をリスクにさらしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

672	30代	男性	<p>エネルギー政策について。</p> <p>エネルギー基本計画の原子力関係について、可能な限り依存度を低減するという文言を使うのであれば、リプレース・新規設置等を排除する観点から段階的に廃止していき最終的には原子力をゼロにする旨を記載すべきと思います。</p> <p>現在世界的には脱炭素の流れがあり、再エネと並び原子力は脱炭素電源としての重要性が期待されるべきではありますが、国として原子力の依存度を低減するという姿勢を堅持するのであれば、訴訟リスクがあり政治的に不安定かつバックフィットによる追加工事等が懸念される原子力は最早民間で安定的な電源としては期待できないものと考えます。</p> <p>脱炭素の面で有用であり安定した電源供給という観点から原子力の有用性及び必要性については理解しますが、民間企業にこのようなリスクを押し付けたところで現在の目標比率は達成できないと思われる事に加え、可能な限り依存度を低減するというのであれば最早現在の規模を維持したところで関連産業の維持すら危うい事から国として廃止の方向に向かうと明記すべきと考えます。</p>
-----	-----	----	---

673	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（94） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、事故は必ず起こるぞ</p> <p>「想像力」を鍛えよう、戸谷洋志著「原子力の哲学」（集英社新書）が教える人類の愚かさ ～広島・長崎・福島を経験した地震大国日本で脱原発を実現できない理由は「想像力」～</p> <p>若い戸谷洋志さんが何と明解な文を書いてくれるのだ！ 哲学の書「原子力の哲学」を読み始めて一番に感じた、同年代の斎藤幸平さん『人新世の「資本論」』もそうで一気に読めた。</p> <p>戸谷氏は、科学的・技術的な言説で原子力を語ることに限界があると考え、7人の哲学者の考察を紹介しながら、次の様に結んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全面的核戦争の脅威とともに、一見平和的で人類の便益に適う原子力発電に、私たちが飲み込まれている現実が脅威だ ・自然科学的な専門知に基づく予測には限界がある ・破局が予測できたとしても人間にはそれを信じることができない ・脅威への抵抗の為に、①領域横断的な対話を、②想像力を鍛えよう、③落ち着いた態度で熟慮する余裕を！ <p>そう、専門知に基づく予測の限界と人間の想像力の無さが今の愚かな現実を招いている。とりわけ日本では、東電福島第一原発事故後10年を過ぎて、福島は全く終わっていないにも拘らず、経産省は今また第6次「エネルギー基本計画」で地球温暖化対策を口実に原子力発電を残そうとしている、十年止まっていた老朽原発まで動かして！</p> <p>私たちも、地球上の総ての生き物への想像力を鍛え、未だに原発を残そうとしている政治家や官僚たちに、科学的事実を突きつけながらより「想像力」を持つように訴えよう。</p> <p>戸谷洋志著「原子力の哲学」（集英社新書）紹介 マルティン・ハイデガー、カール・ヤスパース、ギュンター・アンダース、ハンナ・アーレント、ハンス・ヨナス、ジャック・デリダ、ジャン＝ピエール・デュピュイ。 本書は原子力（核兵器と原子力発電）をめぐる7人の代表的な哲学者の考えを紹介し、それぞれの人と思想の関係を整理する。 技術、自然、そして人間——。 原子力の脅威にさらされた世界はどのようなもので、そうした世界に生きる人間はどのように存在しているのか、その根源を問うていく。</p> <p>◆目次◆</p> <p>第1章 原子時代の思考——マルティン・ハイデガー 第2章 世界平和と原子力——カール・ヤスパース 第3章 想像力の拡張——アンダース 第4章 世界の砂漠化——アーレント</p>
-----	---------	--------	---

第5章 未来世代への責任——ハンス・ヨナス
第6章 記憶の破壊——ジャック・デリダ
第7章 不可能な破局——ジャン＝ピエール・デュピュイ

以上

委員の皆さん、

7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。

危険な怪物である原子力発電を残す「素案」を鵜呑みにする皆さんには、あまりに哲学も想像力も無さ過ぎです。

地球温暖化対策を口実に、原発を稼働して核ごみ増やすばかりか、地震多発日本列島をリスクにさらしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

674	40代	女性	<p>2030年の電源構成で原子力20～22%は比率高すぎる、もっと下げるべきです。</p> <p>また「エネルギー基本計画」の素案に、日本国内で処分困難な放射性廃棄物の海外輸出への規制見直しの方針が含まれています。放射性廃棄物に関する輸出規制の見直しは、国際的問題に発展するでしょう。</p> <p>議論もないまま規制方針見直しを盛り込み、エネルギー基本計画を閣議決定してしまうのですか。</p> <p>この方針は削除すべきです。</p>
675			(空欄)
676			(空欄)

677	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（95） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>経産省・資源エネルギー庁に「エネルギー基本計画」策定の資格無し！ ～「原発ゼロ・再エネ100の会」が明らかにする原子力ムラの横暴～</p> <p>今年1月末から毎週のように開催された「原発ゼロ（・再エネ100）の会」による国会エネルギー調査会（準備会）が興味深い。</p> <p>例えば、6月10日の国会エネルギー調査会（準備会）第91回「エネルギー基本計画の本来のあり方について」を高村ゆかり東京大学教授（基本政策分科会委員）を迎えて開催。有識者チームが次の様に厳しい指摘をした。</p> <p>○日本は完全に電力の市場が崩壊している、太陽光発電を増やすこともできず、特に4-5月には太陽光を毎日の様に抑制でひどい、大手電力会社がやりたい放題。電力政策が出鱈目で世界に遅れている。</p> <p>○容量市場も、系統接続も、発送電分離も、土地規制も、FITも、失敗している。90年代に世界のトップを走っていた日本の再エネが産業戦略の失敗で駄目になった。これらの失敗を反省せずに何がエネルギー基本計画か！</p> <p>○エネルギー基本計画が時代遅れだ。枠組みそのものが時代遅れ、大企業／中小企業にニュートラルな制度にしないとイケない。</p> <p>○再生エネルギーでも電気自動車でも半導体でも、経産省が口出した業界はことごとく駄目になっている。</p> <p>○原発も石炭火力も残さない方が地球温暖化対策に良い。 これらに対して、資源エネルギー庁担当者は通り一遍の情けない説明。</p> <p>そう言えば、6月3日の第90回「カルテル容疑～中部電、関電、中電等への公取立入検査とは？～」では、公取の立ち入り検査を確認し、経産省の電力・ガス取引監視等委員会のふがいなさや大手電力会社のカルテル電事連（電気事業連合会）問題が明らかになった。</p> <p>また、5月27日の第89回「電力・ガス取引監視等委員会による九州電力への業務改善命令について～自治体電力（延岡市）への営業妨害事案～」では、九州電力が自治体電力の営業妨害をしているひどさとそれを厳しく取り締まらない電力・ガス取引監視等委員会のだらしなさが明らかになった。</p> <p>今、経産省・資源エネルギー庁が第6次「エネルギー基本計画」を策定しているが、これらの指摘を真摯に受け止めて、策定方法を一から見直すべきだ。</p>
-----	---------	--------	---

参考：

超党派議員連盟「原発ゼロ・再エネ100の会」公式ブログ

<http://blog.livedoor.jp/gempatsu0/>

isep 認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所

<https://www.isep.or.jp/event/13274>

委員の皆さん、

7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。

危険な怪物である原子力発電を残す「素案」を鵜呑みにする皆さんには、上記の議論が伝わらなかったのでしょうか。

地球温暖化対策を口実に、原発を稼働して核ごみ増やすばかりか、地震多発日本列島を事故リスクにさらしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

678	80代以上	女性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>福島原発事故と同じことがまた老朽原発の再稼働などで起こる可能性があります。原発が安くないことは先日発表されました。原発は動かすだけで放射能をばらまき温排水で海を温め、生態系を壊します。その上被ばく労働者を生み出すのです。それにCO2削減にもなりません。人間の幸せは科学の進歩だけではありません。原発を動かすことは人間の倫理に反することです。地球の未来・子供たちの未来を考えたら原発はやめるべきです。お金をばらまいて人々を危険にさらすことはやめて下さい。よろしくお願いします。</p>
-----	-------	----	--

679	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（96） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>大飯「合格」取消判決にきちんと反論せず、基準地震動の考え方を確認して誤魔化す規制委～総ての原発を止め、基準を作り直し、審査をやり直せ～</p> <p>2020年12月4日の大飯3, 4号機設置許可取消判決（大阪地裁、森鍵裁判長）は、多くの専門家から批判され続けていた原子力規制委員会の「新規制基準」と基準地震動策定にとどめを刺すものだ。訴訟団にブラボーと言いたい。</p> <p>その後、原子力規制委員会は12月9日の定例会議のトピックスで話題にし、石渡委員が「ガイドの文章そのものも誤解を招くような文章になっているのではないかという感じはいたします。」とまで発言した。</p> <p>そして、次の週16日の定例会議で「議題3 基準地震動の策定に係る審査について（案）」を論じ、原子力規制庁担当が用意した「1. 基準地震動の策定に係る審査の基本的考え方」、「2. 大飯発電所の基準地震動の策定に係る審査」の文章を元に、「ばらつき」とか「不確かさ」の議論をして、作文・修正をし、修正文を原子力規制委員会の見解とした。</p> <p>これらの議論は何だろう？ 判決に対して何ら言及することなく、反論することなく、自分たちの基準・ガイドについて、作文して見解を示しただけだ。他の原発への影響を避ける為の全く姑息な会議だ。</p> <p>地震審査ガイドに誤りがあるのであれば、直ちに誤りを正すべきだ。総ての原発の「合格」を取り消し、総ての原発を止め、ガイドをつくり直してから再審査するべきだ。</p> <p>当然、記者会見でも多くの記者から糾弾された。</p> <p>【12月9日記者会見から】</p> <p>○更田委員長 我々の審査に何らかの過誤も欠落もなかったと考えており、その判断に自信を持っています。（地震審査）ガイドは言ってみればサービス。</p> <p>○記者 このガイドの中の不確かさとばらつきの部分の相当な過誤というか誤解が生じてしまっているような気がする。</p> <p>○更田委員長 ガイドを修正するといっても、それは飽くまで表現の修正であって、技術的・科学的な中身に関して変更しようと考えていることは全くありません。</p> <p>○記者 判決要旨で、この地震モーメントの値なんだかの上乗せをする必要があるか否か等について何ら検討することなくと書かれている。ほかの原発審査でも検討されていないのであれば、…繰り返される恐れがある。こういう検討について、もう一度し直すお考えはないのでしょうか。</p> <p>○記者 樋口英明裁判長のときに、実際にそういう予想をはるかに超える地震が何度も起っているじゃないか。</p> <p>○更田委員長 基準地震動だって無限大にするわけにはいかない。</p>
-----	---------	--------	--

		<p>○記者 こんな非合理的な、無反省で、非科学的な基準をどうして委員長が追認しているのか。…。樋口裁判も今回の判決も「不備がある」と言っているじゃないですか。不備じゃないということをつかりやすく説明してくださいよ。…原発推進委員長じゃないですか、実質的に。</p> <p>○記者 運転差止とか許可取消が出ること自体が、例えば規制委がきちんと審査をやっているのかということをつ揺るがせることにならないかという気もする。…社会との対話とか、説明だとかそういったことがちょっと不足がなかったか。</p> <p>○記者 3. 1 1 の反省からできたこの規制委員会に対する期待というものが揺らいでいる。地震大国の中で原発を稼働させるということの危険性がある。</p> <p>私の「原子力規制委員会は原発再稼働推進委員会！」シリーズでも、例えば次の様に指摘してきた。</p> <p>その3 地震国日本で地震評価は最低水準～地震のことを自身で調べる自信なし？～</p> <p>その101 大飯原発地震動再計算のごまかし～試算と称して真の再計算を避ける非「科学的」原子力規制委員会～</p> <p>その104 大飯原発地震動試算騒動が示す田中委員長の傲慢～島崎一規制委・規制庁面会が明らかにする基準地震動計算の過小評価～</p> <p>その134 東北地方太平洋沖地震から学べ！「基準地震動」見直しを～野津厚さん(海上・港湾・航空技術研究所)が伊方「最大加速度1000ガル超え」を予測</p> <p>実際に、柏崎刈羽原発で最大加速度2058ガル（2007年7月、新潟県中越沖地震）を、あるいは一関で最大加速度4022ガル（2008年6月、岩手・宮城内陸地震）を観測しているのだ。「合格」とされた原発の基準地震動はせいぜい1000ガルとあまりにも小さい。</p> <p>原子力規制委員会は総ての原発を止めて新規制基準を作り直すべきだ。</p> <p>委員の皆さん、</p> <p>7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。</p> <p>危険な怪物である原子力発電を残す「素案」を鵜呑みにする皆さんには、上記の議論が伝わらなかったのでしょうか。</p> <p>地球温暖化対策を口実に、核ごみ増やすばかりか、地震多発事故リスクが高い日本列島で原発を動かしてはいけません。</p> <p>直ちに原発を終わりにしましょう。</p> <p>基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
680	70代 男性	とにかく、原発に反対。ベースロードどころじゃない。原発0で基本計画を作るべし。

681	20 代	男 性	<p>2点意見があります。</p> <p>1) 原子力を積極的に推進してください。二酸化炭素削減は喫緊の地球規模の課題にとどまりません。火力発電中心の日本では国境炭素税によって輸出産業の競争力が落ちたり、工場の海外移転が加速したりする可能性があります。また、再エネ賦課金によるエネルギーコストの上昇も無視できません。以上の理由より原子力の再稼働、新設増設が不可欠であると考えます。</p> <p>2) 再エネの正しいコストを国民に伝えて下さい。再エネ賦課金は貧困層を中心に重い負担になりつつあります。これから洋上風力発電の拡大も期待されていますが、洋上風力発電の買取単価は高く、設備使用率も太陽光より高いため、買取総額は増加する恐れがあります。また、太陽光の大量導入についても、日中の市場価格が下落し回避可能費用が減少することで、再エネ賦課金の負担がさらに加速する恐れがあります。これらのコスト負担の将来予測と一人当たりの国民負担を公表し、国民に再エネ導入の意義と同時にコストも伝え、痛みを伴う改革であることを示すべきです。</p>
-----	---------	--------	--

682	70 代 性	<p>男 第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（97）</p> <p>～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき</p> <p>福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>「戦犯」東京電力の適合性を認め私たちに危険にさらす原子力規制委員会 ～柏崎刈羽の「7つの約束」の猿芝居終了、事故再発を防げない規制委～</p> <p>2020年9月23日にととう原子力規制委員会が定例会議で東電柏崎刈羽6、7号機の「合格」を認めた。</p> <p>朝日新聞が定例会議直後に次の様に報じた。</p> <p>＜「東電スペシャル」丸のみした東京電力 審査異例づくし</p> <p>あれだけの大事故を起こした事業者に再び原発を動かす資格があるのか。東京電力の「適格性」は、福島第一原発事故の反省から生まれた原子力規制委員会の最重要課題の一つだった。柏崎刈羽6、7号機（新潟県）の審査で規制委は、安全最優先の姿勢など基準のないものについても「東電スペシャル」（更田豊志委員長）として異例の要求を重ね、了承に踏み切った。</p> <p>東京電力の「適格性」認める 規制委、柏崎刈羽再稼働で …> (https://www.asahi.com/articles/ASN9R3K6JN9QULBJ008.html)</p> <p>NHKも同日夕刻に＜東電 柏崎刈羽原発 再稼働への規制手続きがほぼ終了＞と報じた (https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200923/k10012631081000.html)。</p> <p>「その224」他で述べたように、柏崎刈羽6、7号機の審査において、「あれはあれこれはこれとはいかない」と言っていた更田委員長が、設置変更許可・工事計画認可の合格を認めるに当たって「7つの約束」を東電に指示し、保安規定審査での東電に何度も文書を書き直させて合格としたのだ。柏崎刈羽合格を与える為の規制委と東電との猿芝居がととう終了した。</p> <p>東電は、旧トップがイチエフ事故で刑事告訴され、事故原因追及も不十分（新潟県が検証中）であり、イチエフの廃炉・汚染水対策ロードマップを5回も改訂して目途が立たず、一方でADRの11の仲裁和解案を拒否し19以上の損害賠償裁判を訴えられ、アンダーコントロールの嘘が明らかになった中でトリチウム等放射能汚染水を海に流そうとして福島県民の怒りを買っている。こんな会社に原発を稼働させる資格は絶対がない。</p> <p>当然、この日の記者会見で質問がこの問題に集中した。そこで更田委員長が聞きづてならないことを言ったので紹介する。</p> <p>共同通信記者が、今回の保安規定に具体的対策（情報を社長に上げさせるなど）がイチエフ事故前に明示されていればイチエフ事故はどうだったのだろうか？ と質問。</p> <p>更田委員長は次のとおり回答した。</p> <p>＜東京電力福島第一原子力発電所事故の以前から、そのときそのときに議論されている技術的な内容がトップに伝わっていて、トップの意見なり判断を仰ぐような形になっていて、そ</p>
-----	-----------	---

れでは、どういった対策が取れたらどうかと、これは難しいところだというふうには思いません。

そして、確かに東京電力福島第一原子力発電所に事故以前に改善を図っておくべき余地があった部分もあるだろうけど、一方で、それと、災害の規模というのが極めて大きかったので、それと事故が防げたかどうかという議論はまた別物だというふうに思いますし、これは委員会や委員長としてではなくて、技術者として思いますけれども、あの時点での判断で、何らかの事故への対策が取り得たかもしれないけれども、事故が防げたとはちょっと考えにくいですね。東日本大震災以前にあの規模の津波を予測して、それに耐えられるだけの対策をとというのは、なかなか考えにくいと思います。>

事故前の規制当局（原子力安全・保安院）と東電トップをかばおうとするのは同じ原子力マフィア仲間だから想像できるが、なんと規制委の「新規制基準」や審査や今回の保安規定対策をしてもイチエフ事故は防げなかったと言っているのではないか。

当然、記者は更に鋭く追加質問した。

記者<やはりそのリスクを把握するにもやっぱり限界があって、対策にもある程度やっぱり限界があるというのがそれが大前提でこれからの経験の運用なり、ほかの事業者かもしれないですけど、そこはやはり 1F のようないわゆる想定外が来たら当然対応はできないということになるのですか。>

更田委員長<これは繰り返し申し上げていることですが、その安全の対策に終わりではなくて、さらに、想定外がないというふうに考える日はこないのですね。何かを考えれば、集合は全体にどんどん大きくなっていくかもしれないけど、必ず補集合は存在して、想定外は常にあると考えて、私たちは規制に当たるべきだし、事業者は運用に当たるべきだし。ただし、要求が青天井になるわけではないし、対策も青天井の対策が取れるわけではない。危険は常に残るのだという意識は、これは消えることはない。>

確かに以前から原子力規制委員会は「絶対安全」を保障していない。

それでも、イチエフ事故に対する保安院や東電の判断を良とする規制委員会が、これから起こりうる新たな地震・火山・津波に対しても今の規制では何ら安全を担保できないのだ。

だからこそ、私たちが言うように原発稼働を止めるしかないのだ。

この9月23日の前日までに、東電が「核物質防護違反」（IDカード不正使用ほか）を規制庁に届け、片山啓規制庁次長が知っていたことが、今年になって明らかになった。

23日の保安規定「合格」を提案した田口氏も片山氏と同じ元原子力安全・保安院だ。東電不祥事発覚を知っていたのではないか。

片山次長が更田委員長に報告していないとされているが本当だろうか？

委員の皆さん、

7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。

原子力規制委員会は、新規制基準の審査を合格しても安全を保障しないと言っているのですよ。

危険な怪物である原子力発電を残す「素案」を鵜呑みにする皆さんは、どうして事故を経験

		<p>した日本で原発稼働を認めるのですか？</p> <p>案の定、強引に稼働した美浜3号でも大飯3号でもさっそくトラブルを起こしているではありませんか。</p> <p>地球温暖化対策を口実に、核ごみ増やすばかりか、地震多発事故リスクが高い日本列島で原発を動かしてはいけません。</p> <p>直ちに原発を終わりにしましょう。</p> <p>基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
--	--	---

683	70 代	男 性	<p>48 回会合で 6 次エネ基原案が承認されましたが、極めて残念です。 中国の CN は 2060 年、インドは CN を宣言していない状況において、日本は高い電気料金によって経済が衰退し、安定供給に貢献する原子力発電を衰退させる案を、よくも委員達が賛成したのかと彼らに不信感がいっぱいです。 委員の数が多すぎ発言時間に制限があるのは問題で、半分くらいに減らすべきです。名誉職だと考えているような人は経産省には都合がよくても、日本のためには良くないので排除するのが国益になるでしょう。ただし、橘川教授のような骨のある人は残してください。</p> <p>エネ庁は 6 次エネ基で大きな失敗を犯しました。何十年か後に公文書が公開されても胸を張っておられるような仕事をしてください。</p>
-----	---------	--------	--

684	40代	男性	発電が、日の出ているときしか発電できない力不足の発電に対して補助を行うというのは無意味 逆に電気料金をあげて補助する意味が分からない。
-----	-----	----	--

685	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（98） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>「原発を動かせ」と言いながら廃炉にする方法 ～古賀茂明「官邸の暴走」の脱原発アプローチ～</p> <p>原発は、お湯を沸かすために核分裂を起こす愚かな装置である。 古賀茂明氏の最新書「官邸の暴走」（角川新書）に興味深いアプローチがあったので紹介する。</p> <p><「原発を動かせ」と言いながら廃炉にする方法>（P.298～P.303） <再エネ普及の最大の障害である原発は止めるべきだ。しかし単に原発止めると言ってもいわゆる「原子カムラ」は強大な力を持っていて、政治的にはなかなか進まない。… そこで私は、少し違ったアプローチで脱原発にもっていく方法を考えた。それは、「原発はどうぞ動かしてください」と言うところから始まる。></p> <p>国会に大手の電力会社の社長を呼んで国民の前で議論するのだ。そこで、絶対に安全な原発だけを動かしてくださいと言えば、社長は「もちろんです」と答えるだろう。そして次の4つの質問をする。</p> <p>①御社の原発は民間の耐震住宅並みの強度ぐらいは達成できているのでしょうか？ 社長たちは一瞬沈黙するだろう。 日本では2000年以降、最大で1000ガル以上を記録した地震が18回、700ガル以上は31回起きていること、そして住友林業、三井ホームの耐震性は、3400ガル、5100ガルというレベルであると指摘する。 一方、原発の基準地震動は伊方570ガル（後に650ガル）、大飯856ガルだ。</p> <p>②万一事故が起きた時に損害をすべて賠償するために民間の保険に入ってください 社長たちは、そんな必要はないと言い、さらに追及されると、そんな保険を引き受ける保険会社がないと言う。 現在の法律では、国営の保険のような制度があるのだが、支払われる金額は1200億円に過ぎない。そんな保険を引き受ける保険会社がないのだ。ちなみに東電福島第一原発事故の事故処理費用は50兆円以上！？</p> <p>③「原発の避難計画は安全ですか」と聞く 社長たちは、「完全ではないが、徐々にブラッシュアップして行きます」、「政府も確認してくれています」と言う。 避難計画が万全でないまま動かすのは問題だから、これを原子力規制委員会で審査してもらうべきだと言う。国民は「避難計画は規制委の審査を受けたんじゃないの？」と驚く。 （IAEA 深層防護第五層にも拘らず）今の避難計画のままでは審査は通らないはず。</p> <p>④原発のゴミも適切に処分できるのですよね、と社長に聞く</p>
-----	---------	--------	---

		<p>社長はそうする計画と答えるが、処分計画は出てこない。</p> <p>普通の工場では、製造過程で出たゴミは適正に処分しなければならない。処分できないゴミがあるとすれば、工場を動かすことは許されない。</p> <p>そして</p> <p>くこうした議論を経た上で、耐震性を民間住宅並みに高める、上限のない損害賠償責任保険に入る、避難計画の規制委による審査を通す、そして、最終処分地が合意済みの、「核のゴミ」最終処分計画について、規制委の審査を通す、という4条件で原発稼働を認める法案を提出するのだ。</p> <p>……</p> <p>コストがかからない「脱原発政策」になるはずだ。></p> <p>次の国会で是非実現してもらいたい。</p> <p>それにしても、この①耐震性低い、②損害賠償保険無し、③避難計画実効性無し、④「核のゴミ」未解決は、どの原発にも当てはまる重要な問題点だ。</p> <p>委員の皆さん、経産省の皆さん</p> <p>古賀茂明さんの主張を否定されますか？</p> <p>7月30日、8月4日の議論を聞いてがっかりしました。</p> <p>原子力規制委員会は、新規制基準の審査を合格しても安全を保障しないとやっているのですよ。</p> <p>皆さんは危険な怪物である原子力発電を残す「素案」を鵜呑みにするのですか？</p> <p>案の定、強引に稼働した美浜3号でも大飯3号でもさっそくトラブルを起こしているではありませんか。</p> <p>地球温暖化対策を口実に、核ゴミ増やすばかりか、地震多発事故リスクが高い日本列島で原発を動かしてはいけません。</p> <p>直ちに原発を終わりにしましょう。</p> <p>基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。</p> <p>以上</p>
--	--	---

686	60代	男性	<p>政府への意見</p> <p>政府は地球温暖化対策について国民に負担を強いるのであれば、政府は、地球が温暖化した場合のリスクの大きさを、どう見ているのかということ、国民にきちんと金額規模を伴って示すべきであって、これをきちんと示せないのであれば、CO2排出削減目標を撤回すべきである。</p> <p>そもそも地球温暖化リスクについては、欧州を中心として実情と比べて過大に喧伝されている傾向があり、米国にしても民主党は過大に評価しているが共和党はリスクそのものに懐疑的であるといったように、まだまだ世界的に評価は定まってははいない。</p> <p>IPCCの報告書においても、「リスクが高い」という抽象的な表現しか表記しておらず、地球温暖化による予想される金銭的損害規模を量的には全く示してはいない。EUの温暖化リスク評価はあまりに過大であって、非科学的で、科学的根拠がない。</p> <p>昨今喧伝されている異常気象被害についても、全て地球温暖化に起因するものであると勝手に決めつけられているだけで、もしも地球が温暖化しなかったら、本当に被害は発生しなかったのか？という分析は全くなされていない。世界的人口増加や建物の老朽化、単なる水害等対策不備の人災等で被害が増加しているというのが実情であろうと考えられる。干ばつや飢餓人口が増えているといった話にしても、ここ60年ほどでアフリカの人口は2億人から10億人にまで急増しているのであって、これが原因なのであり、実は地球温暖化とは無関係なのである。</p> <p>コンピュータシミュレーションによる予測研究も各種出ているが、コンピュータシミュレーションの信憑性というものは検証不足が甚だしいもので、研究者が恣意的にパラメータを操作すれば任意の計算結果が出るのであるから、信憑性にとぼしい。純粹に古気候からの研究では、地球が温暖化したら異常気象が増加するといった証拠は出ていないのである。コンピュータシミュレーション研究は、まだまだ信憑性に欠けるので、政策決定の根拠にするべきではないのである。</p> <p>地球温暖化対策と称してCO2排出削減に膨大なコストを投下して、結果として何ら災害回避に効果がなかった場合、政府はどう責任を取るのか？という問題が生じてくる。この結果が判明するのは100年後だから、今の政治家は何ら責任を取らないのであろうが、そんな無責任なスタンスでいいはずがない。将来世代に漬けを残さないようにという言い方に乗せられて、CO2排出抑制で過大な負担を背負えば、将来世代に残せる国民の物的資産や知的資産が大きく毀損されることになる。</p> <p>地球温暖化対策としてのCO2排出抑制政策は、災害回避などの効果がまだまだ研究不足なのであるから、仮に諸外国との付き合いなどでやらざるを得ない場合にしても、野心的な目標を設定するのは間違いで、極めて抑制的であるべきと考える。</p>
-----	-----	----	---

687	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（99） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回すべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー?! ～矛盾だらけの大嘘回答に固執する資源エネルギー庁～</p> <p>2016年10月21日（金）にテントひろばが開催した院内ヒアリング集会「使用済み核燃料問題を問う」で、使用済み核燃料問題が全く先が見えていないのに再稼働を進め、「原発は安い」と言ってきたにも拘らず廃炉費用などを「国民」につけ回ししようとする、経産省・資源エネルギー庁を厳しく追及した。</p> <p>ここでは、その中で明らかになった別の大嘘を紹介する。</p> <p>ウラン原料を全部輸入していても「準国産」エネルギー?!</p> <p>ウランは、カザフスタン、カナダ、オーストラリア、…で年間約56000トン生産されているが、日本はその総てを輸入している。ところが、経産省はいつも原発の原料は「準国産」であると言ってきた。その理由を質問したところ、エネ庁担当は次のように答えた。</p> <p>（理由1）ウランによって発電できる電力量は他の燃料と比べると全く違う （理由2）ウランで長い間発電できる （理由3）国際機関IAEAも認めている</p> <p>要するに、重力比で考えるとウラン燃料が効率が良いと言いたいらしい。だけど、そのことと「準国産」かどうかとは全く関係がない。中学生が考えてもおかしいこの回答をエネ庁は3度も繰り返した。日本で生成したからか、核燃料サイクルを考慮したからかと水を向けても、担当者はこの当初回答に固執する。</p> <p>集会参加者の前でぬけぬけと大嘘をくり返すエネ庁担当が憐れに見えた。 やはり「準国産」は大嘘だった。</p> <p>委員の皆さん、経産省の皆さん 皆さんは事務局が言う原子力が「準国産」に騙されていませんか？ 地球温暖化対策を口実に、核ごみ増やすばかりか、地震多発事故リスクが高い日本列島で原発を動かしてはいけません。 直ちに原発を終わりにしましょう。 基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p>
-----	---------	--------	---

688	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（100） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>原子力ロビーによる放射線被曝の押付けを拒否しよう！ チェルノブイリ原発事故の死者50人を信じますか？98万人を信じますか？ ～コリン・コバヤシ「国際原子力ロビーの犯罪～チェルノブイリから福島へ」紹介～</p> <p>コリン・コバヤシ著「国際原子力ロビーの犯罪～チェルノブイリから福島へ」（以文社、2013年7月）を紹介する。1970年に渡仏しパリ首都圏に在住するコリン・コバヤシさんが原子力カムの「核」フランスから世界の原子力マフィアたちの実態に迫った大切な書である。</p> <p>あなたはチェルノブイリ事故の死者50人（IAEA）と98万人（ヤブロコフ他やニューヨークアカデミー）のどちらを信用しますか？ そう、国際原子力ロビーは死者50人と主張したのです。</p> <p>同書は、「第1章国際原子力ロビーとはなにか」、「第2章エートス・プロジェクトの実相から」、「第3章内部被曝問題をめぐるいくつかの証言から」と6つの資料で構成されている。 ここでは第1章から引用紹介する。</p> <p><</p> <p>○IAEAとWHOの合意書（1959年） 1959年5月28日にIAEAとWHOとの間で締結された合意書WHO12-40は、核に関する双方の合意のない研究や調査を禁止している。IAEAは国連安全保障理事会直属、WHOは経済社会委員会に属する専門機関で、WHOはIAEAより強い立場を取ることができない。</p> <p>○「国際原子力ロビー」は、相互に人事異動を行ない、あるいは二重に職務を担当し、疑似科学を使って、事実を改竄し、何百万という市民をモルモットのように扱い、犠牲者を結果的に棄民している。</p> <p>○IAEA-WHO-ICRP-UNSCEARによる支配体制</p> <p>○IAEAは、2005年9月にWHOなど国連関係8団体でチェルノブイリ・フォーラムを組織し600ページにおよぶ報告書を出している。犠牲者は、たった50人の事故処理作業員、9人の甲状腺がんで亡くなった子ども、甲状腺がんを発病した子どもたち4000人を数えるだけ。…事故後30年間のガンによる推定死亡者数は9000人とWHOは2006年に発表した。WHO職員は、5000人の犠牲者を、政治的判断でわざと外したと告白している。</p> <p>○ニューヨークアカデミーが採用したヤブロコフやネステレンコ他共著の「チェルノブイリ：大惨事の人と環境に与える影響」報告では、ほぼ98万5千人の犠牲者数を算出。</p> <p>○原発推進側の人間がわざわざ日本にやって来て、それについての一切の責任を自らに問うこともなく、福島で「エートス・プロジェクト」を展開し、長期に渡り住民に、それがまる</p>
-----	---------	--------	---

で自己責任であるかのごとく、防護対策を教育する。

>

「エートス・プロジェクト」による福島の被曝隠しに騙されてはいけない。

「国際原子力ロビー」略称一覧、日本の原子力ロビー、個人名にも注目。

委員の皆さん、経産省の皆さん

本年8月11日深夜に放送されたNHKスペシャル「原爆初動調査 隠された真実」をご覧になりましたか？

「76年前の広島・長崎で、アメリカによって行われた原爆初動調査。そこで被爆地に残る残留放射線が計測され、人体への影響が指摘されたが、隠蔽された。」のですよ。

広島・長崎・チェルノブイリ・福島などで隠されてきた放射線被曝の影響隠しをどう思いますか？

地球温暖化対策を口実に、核ごみ増やすばかりか、地震多発事故リスクが高い日本列島で原発を動かしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

689	60 代	女 性	<p>第6次エネルギー基本計画を見て最も困難を感じるのは、原子力依存を維持する方針です。今回の発電コストの検証により、初めて原子力が高コストであることが可視化されました。一方、再エネコストは今後も下がる可能性が高いと考えられます。この見通しの中でなぜ原子力を20～22パーセントなどという実現困難な割合に設定するのか、基本計画には合理的な理由が書かれていません。福島第一原発の廃炉や稼働原発の潜在的な事故リスク、高レベル核廃棄物処分にかかる高コストを考えるだけでも、原子力を維持する必要性がわかりません。高コスト高リスクにもかかわらず、どうしても必要というなら、その説明が必要です。気候変動による自然災害の増加、おさまらない感染症の脅威が広がる現在、現実的でない不必要なコストは削る必要があります。</p> <p>原子力の20～22パーセントは削除して再エネに加え、再エネの割合を56～60%にすることが最も現実的な計画です。再エネの割合を増やし、一方で省エネを推進することで、脱炭素への具体的な道筋を示すことができます。</p> <p>環境の悪化が広がる中、原子力から再エネへのシフトは待ったなしです。国民に納得がいく基本計画を示してください。</p>
-----	---------	--------	---

690		<p>首相が宣言したように、再生可能エネルギーにもっと力を入れてください。</p> <p>福島原発事故から学び、新設の難しい原発には見切りをつけ、もっと再生可能エネルギーへの法整備を進め、予算配分をしてください。</p> <p>福島原発事故で家を追われ、故郷を追われた被害者の人達への十分な補償をして、次の万一の事故への備えをしてからの原発再稼働です。補償も備え（例えば避難計画）もできていない（できない）現実を直視してください。</p> <p>それより日々技術革新が進む、再生可能エネルギーをもっと押し進めていくことの方が、世界潮流に取り残されないどころか先頭に立つ、日本にふさわしい未来だと思います。</p>
-----	--	--

691	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（101） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回すべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>原子力ロビーによる放射線被曝の押付けを拒否しよう！ ICRPにもIAEAにもUNSCEARにも騙されてはいけない ～西尾正道「被曝インフォデミック」と梶山ーグロッシ会談～</p> <p>本年3月11日発行の西尾正道著「被曝インフォデミック」（寿郎社）が面白い。インフォデミックとはWHOの造語で「偽情報の拡散」。同書がICRP（国際放射線防護委員会）を痛烈に批判しているなのでその一部を紹介する。</p> <p><</p> <p>○1946年設立のNCRP（米国放射線防護審議会）の陣容で1950年に設立されたICRPは、1952年には内部放射線被曝に関する第2委員会の審議を打ち切り、最も深刻な内部被曝を隠蔽する歴史を始めた。</p> <p>○モーガン談：ICRPは、原子力産業界の支配から自由ではない。原発事業を保持することを重要な目的としている。</p> <p>○ICRPは国際的原子力推進勢力から膨大な資金援助を受けているが、実際は単なる民間のNPO団体。</p> <p>○ICRPは、研究機関でなく、調査機関でもなく、国際的な「原子カムラ」の一部で、目的は原子力政策の推進。</p> <p>○ICROのエセ科学のいくつか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質が微粒子としても存在することを軽視 ・シーベルト（Sv）という実効線量の単位では人体への影響を正確に評価できない ・外部被曝とは、まきストーブにあたって暖をとること、内部被曝はその燃え盛る”まき”を小さく粉砕して飲み込むこと ・…… <p>></p> <p>同書には、内部被曝の恐ろしさとトリチウムの健康被害についても詳しく書いてある。本シリーズでも今まで述べて来たように、私たちはICRPに騙されないで放射線被曝を論じないといけない。</p> <p>一方、原子力の平和利用の促進の為の組織IAEA（国際原子力機関）に対してもいつも警戒しないとイケない。</p> <p>例えば、本年3月23日にはIAEAグロッシ事務局長と梶山経産相とがオンライン会議を開き、東電福島第一原発のトリチウム等放射能汚染水の「海洋放出」という名の海洋投棄を両者で進めた。</p> <p>「処理済み汚染水、IAEAが処分方法の安全性評価へ」（朝日新聞3月23日、</p>
-----	---------	--------	--

<https://www.msn.com/ja-jp/news/money/処理済み汚染水-iaeaが処分方法の安全性評価へ/ar-BB1eSgqH>

＜東京電力福島第一原発にたまる処理済み汚染水について、梶山弘志経済産業相は23日、国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長とテレビ会談をした。政府が処分方法の基本方針を決めた時に、IAEAが科学的に評価し、安全性を国際社会に発信するよう協力を要請した。グロッシ氏は「全面的に協力する」とした。＞

私たちは、原子力の維持・推進を図るこれらの国際機関に騙されずに「海洋放出」を止めねばならない。

以上

委員の皆さん、経産省の皆さん

本年8月11日深夜に放送されたNHKスペシャル「原爆初動調査 隠された真実」でも、米ソの被曝影響隠しが報告されていました。

「76年前の広島・長崎で、アメリカによって行われた原爆初動調査。そこで被爆地に残る残留放射線が計測され、人体への影響が指摘されたが、隠蔽された。」のです。

広島・長崎・チェルノブイリ・福島などで隠されてきた放射線被曝の影響隠しをどう思いますか？

地球温暖化対策を口実に、核ごみ増やすばかりか、地震多発事故リスクが高い日本列島で原発を動かしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

692	70 代	男 性	<p>2050年カーボンニュートラル実現に向けた、エネルギー基本計画の骨子に沿い、2030年に向けた政策対応、2040年の炭酸ガスゼロエミッション実現のための実施計画の具体的な対応を提案いたします。対象は電力部門に求められる取組で、複数シナリオの重要性に鑑みエネルギー政策の基本的視点（S+3E）に立脚した提言をいたします。</p> <p>提案骨子は、2050年向けて、1次エネルギー源を化石燃料である天然ガスと石炭から→原子力燃料であるトリウムにシフトし、この間、太陽光、風力、バイオマス、地熱の再生可能エネルギーシステムと連成していき、カーボンニュートラル電力供給システムを達成に寄与いたします。</p> <p>発電出力は、再生エネルギー発電との連成を考慮した一基1～5万kW級の分散型発電システムです。</p> <p>背景にはエネルギーセキュリティー確保のための一次エネルギーの多様化と地方創生市場開拓を考慮しており、脱炭素エネルギーに向けたステップを踏んだ電力システムの研究開発、実用化、商用化開発が視野にあります。</p> <p>さらに、発電システムに対する市場の要求である、経済性、操業安定性、信頼性を確保することを目標にいたします。</p> <p>天然ガスを燃料とする発電システムは天然ガス加熱再生サイクルヘリウムガスタービンを用いヘリウム温度1600℃、圧力4MPaで熱効率65%を達成します。この効率に関しては、ガスタービンの排気熱を利用するボトムリングサイクルを設置することにより68%にまで向上することができます。</p> <p>このガスタービンの実用化のための最大の課題は3つの高温耐熱部材の実用化です。1つは1600℃に耐えるヘリウム加熱器、2つ目は1600℃に耐えるガスタービンの回転翼、今一つは1400℃に耐える再生熱交換器で、これらの構成材料として開発が進んでいるニオブ、モリブデン金属間化合物基を持つ超高温材料を採用することにより実用化・商用化することが可能になります。（参照文献 吉見享祐他：「構造用金属間化合物研究から派生した様々な新しい研究展開」まてりあ、第51巻第4号 2012）</p> <p>このガスタービンの製造にあたっては、航空機ガスタービンエンジンの設計手法を採用し、経済性と信頼性を確保することができます。（参照文献 内田誠之他：「MH2000ヘリコプタ用MG5-100/110ターボシャフトエンジンの開発」三菱重工技報、Vol. 38, No. 2 2001-3）</p> <p>現在、天然ガス火力発電所は、大型のコンバインドサイクル川崎2号が100万kWクラスで熱効率61%を達成しております。本提案は、5万kW級の超高温ヘリウムガスタービンを開発し、初期投資を軽減し、熱効率の向上と相まって、発電単価＝5円/kWhを達成することで経済性を達成し、ヘリコプターエンジン特有の応答性の早い部分負荷運転を実現して、電力変動に耐える発電操業の安定性を確保し、変動の大きい再生可能エネルギーとの連成に寄与します。</p> <p>当該ヘリウムガスタービン発電装置は2021～2030年で開発・実用化、2035年の商用化を目指します。</p>
-----	---------	--------	--

2035年以降発電操業時の炭酸ガス発生は、在来天然ガス発電装置に比べて約40%低減でき、再生可能エネルギーとの連成でさらに低減しますので、事業者の経営に大きく影響しない低価格の炭素税で対応できることを期待しております。

石炭を燃料とする発電システムは炭素直接燃料電池を利用して、発電効率75%を達成します。

電解質として約500℃の熔融炭酸塩を用います。この燃料電池はかつてNEDOプロジェクトで研究開発された熔融炭酸塩燃料電池の技術(参考文献 佐藤誠二:「熔融炭酸塩型燃料電池の開発状況」水素エネルギーシステム」Vol.21, No.2, 1996)を発展させます。この水素極を石炭に置き換えアノードとし、酸素極は空気を供給するカソードを形成します。具体的な電気化学反応は下記です。

アノードでは石炭と熔融炭酸塩を消費し、電子と炭酸ガス(CO₂)、アルカリ金属イオンを発生させます。カソードでは電子、酸素、アルカリ金属イオンを受け、熔融炭酸塩を生成します。燃料電池内の電気化学反応は、CO₂を再循環させる等、判明しており、全体としてC+O₂→CO₂の反応です。

発展させるポイントは電解質である熔融炭酸塩を固体マトリックスで保持することから脱却し、アノードからカソードに循環させることなどにより、電解質内のアルカリ金属イオンの移動を達成します。このことにより反応速度を律速する電解質内のイオン移動速度を高速化し、発電容量を大きくすることができ、システムの大型化にも寄与でき、1基で1～5万kWの発電容量を目指します。

燃料である石炭は微粉炭の形で電解質である熔融炭酸塩に混入させてアノードに供給しアノード反応させ、反応成物であるアルカリ金属イオンとともにカソードに供給します。この過程で、未反応の石炭はカソードに供給する前に分離して石炭供給系に戻します。

以上のプロセスでアノードで発生する炭酸ガス2/3を電解質熔融塩とともにカソードに循環供給しカソード反応に供し、1/3の炭酸ガスは大気に放いたします。直接炭素燃料電池はアノード排気ガスがCO₂のみなのでCO₂固定の時に固定コストの60%を占めるといわれているガスの分離費用が削減できる利点を有しております。

当該燃料電池は2021～2030年で開発・実用化、2035年の商用化を目指します。

2035年以降発電操業時の炭酸ガス発生は、在来装置に比べて約50%低減し、再生可能エネルギーとの連成でさらに低減し、炭酸ガスの固定が低コストで進めば、炭素税フリーで対応できることを期待しております。

核燃料であるトリウムは次世代革新原子炉である熔融塩発電炉に供給します。トリウムは中性子を1個吸収して核分裂性のウラン233に変換され、連鎖反応で核反応を継続でき、トリウム-ウランサイクルを実現します。今回の提案は一基1～5万kWの発電量で発電効率4

0%を達成する分散型超小型トリウム熔融塩発電炉の商用化です。トリウム熔融塩炉は、燃料が液体の熔融塩に溶解していて、炉心の核反応速度は燃料熔融塩の流量で制御でき、緊急時には流量がゼロになることにより核反応が受動的に停止します。必要な場合は、同時に燃料熔融塩を炉心の下部に設置した回収タンクにドレンすることにより核反応を避けることができ、重大事故に至りません。この原理的な高い安全性を十分に発揮できる発電システムとして、原子炉で発生する700℃の燃料熔融塩の顕熱から高温の作動媒体を発生させ、水蒸気ランキンサイクルやヘリウムガスブレイトンサイクルで電力に変換するシステムが有効です。炉心回りにはサーモサイフオンの原理を用いた自然循環型の放熱システムを配し受動安全性システムを実現させ、緊急停止した時の燃料熔融塩の残留熱や崩壊熱除去に対応できます。発電時には、適応逆制御方式を採用し電力負荷の要求に従い原子炉の出力を受動的に制御し、災害時の電力レジリエンスに対応でき、緊急時には電力負荷がゼロになることを受けて、原子炉は自動停止します。本機能を有するトリウム熔融塩発電炉は、変動の大きい再生可能エネルギーシステムと連成でき、双方のシステムのメリットを発揮できます。(参考文献二階勲：「トリウム熔融塩発電炉システムの信頼性」日本信頼性学会誌 Vol. 43, No. 3 2021年5月)

原子力発電は炭酸ガスを発生しないので、究極の脱炭素エネルギーであり、トリウム熔融塩炉は有害である核廃棄物は作動媒体である熔融塩に溶解するので、発電と同時あるいは期間を決めて別途安全に処理・無害化することができ、核廃棄物の長期貯蔵の問題を解決できます。

トリウム熔融塩発電炉の上記記述事項は、2019年度、2020年度の経産省の「社会的要請に応える革新的な技術開発支援事業」の一環として実施いたしましたトリウム熔融塩発電炉の概念設計の結果を反映しております。

概念設計では、2.4万kWの発電能力のシステムを検討し、発電単価5円/kWhが達成できる見込みを得ており、経済性への貢献ができ、また、電力負荷変動対応が可能のため、発電操業安定性にも貢献し、前述のように信頼性・安全性に資することが判明しております。

この原子炉はトリウム-ウランサイクルを用いて、核反応しないトリウムを核反応物質である人工ウラン233に変換するので、エネルギー創生をいたします。トリウムは世界中で普遍的に産出し、天然ウランの3～4倍の埋蔵量があり、我が国はほとんど産出いたしません。が、友好国であるブラジル、トルコ、インド、エジプトに多く埋蔵されており、準国産の1次エネルギーとして位置付けることができます。

また、この原子炉は次世代革新炉でありますので、日米原子力協定に基づき、米国との技術や人の交流を通じて、開発・実用化を早めることが可能であります。

当該発電炉は2021～2030年で開発・実用化、2035年の商用化を目指します。

変動の多い再生可能エネルギーは上記のように天然ガス発電装置や熔融塩発電炉との連成で安定した電力を供給できますが、スタンドアロンで発電操業するときには安価な電力蓄積

		<p>装置の付帯が必要です。候補として中性塩水溶液の濃度のエネルギーで電力を蓄積できる濃度差エネルギーシステムが有望です。電力駆動の水蒸気圧縮機を使用して水溶液を濃縮し、濃縮された水溶液水をエネルギー源として水蒸気タービンを駆動する濃度差エンジンで発電します。このシステムは古くから知られていますが、近年開発がなされ、試験データもあります。(参考文献 二階勲：「濃度差エネルギーシステムの熱工学的研究」博士論文 学位授与番号：東京工業大学乙第 1108 号、1982-02-28)</p> <p>短期間の電力蓄積のみならず、水溶液の濃度でエクセルギー（有効エネルギー）を蓄積するので長期電力蓄積が可能で、さらに安価な塩化カルシウム水溶液を蓄エネルギー媒体に使用しますので、蓄電システムとして安価に製造でき、大型化が可能で、1,000～5,000 kW のソーラー発電、風力発電システムの付帯設備として好都合です。</p> <p>当該電力蓄積装置は2021～2026年で開発・実用化、2030年の商用化を目指します。</p> <p>以上、1～5万kWの小型分散型発電システムに関し、2050年の脱炭素化に向けた政策に寄与する脱炭素化電力供給の多様化構築の例として、天然ガス・石炭→トリウム1次エネルギーシフトを念頭に、再生可能エネルギーとの連成を考慮した、天然ガス駆動超高温ヘリウムガスタービン発電、石炭駆動直接炭素燃料電池、トリウム駆動熔融塩発電炉、濃度差エネルギー蓄電装置について、開発・実用化・商用化の具体的な技術開発について提案いたしました。</p> <p>提案いたしました小型発電炉は再生可能エネルギー発電と同様の分散型電源ですので、</p> <p>①商用化時には市場創生となり、地方創生に寄与いたします。また、</p> <p>②これらの技術開発・実用化・商用化は、イノベーションを必要といたしますので、オープンイノベーションの思想を進めてゆくことで、人材を育成することができます。</p> <p>上記2点についての政府の支援制度の整備・構築を期待いたしております。</p>
--	--	---

693	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（102） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回すべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>「原発敷地に限っては強い地震は来ない」をあなたは信じますか？ ～樋口英明「私が原発を止めた理由」から～ 原子力規制委員会は原発再稼働推進委員会・被曝強要委員会！ その246</p> <p>原発の再稼働を止めるには、お湯を沸かすために核分裂を起こす愚かな装置である原子力発電の根本的な問題点をしつこく訴え続けることが大事だ。</p> <p>樋口英明氏（元福井地裁裁判長）が最新書「私が原発を止めた理由」（旬報社）に「原発の本当の危険性」を実に明快に誰にも分かるように書いているので紹介する。</p> <p>まず「はじめに」の結論を御覧いただきたい。</p> <p><原発の運転が許されない理由</p> <p>第1 原発事故のもたらす被害は極めて甚大。 第2 それゆえに原発には高度の安全性が求められる。 第3 地震大国日本において原発に高度の安全性があるということは、原発に高度の耐震性があるということにほかならない。 第4 我が国の原発の耐震性は極めて低い。 第5 よって、原発の運転は許されない。</p> <p>></p> <p>その根拠を示すべく、「第1章」で、原発の格納容器の中にヒロシマ型原爆1000発の死の灰が含まれ、火力発電所のバックアップが必要、福島原発事故の被害は2号機・4号機の奇跡・免震重要等の存在などで、半径250km・5千万人避難の「最悪のシナリオ」を免れた。原発事故の“被害が大きい”ことを説明。</p> <p>そして、次に日本の原発の耐震性が極めて低いことを指摘している。</p> <p>○2000年以後の地震観測からでも、20年間だけで700ガル以上の地震が30回、1000ガル以上の地震が17回ある。</p> <p>○原発の耐震設計基準は、当初より引き上げられているがせいぜい数百ガルから千ガル、それも耐震確認はコンピュータシミュレーションによる。三井ホームや住宅林業の家の耐震基準はそれぞれ5115ガル、3406ガルで実際に実験して耐震確認。</p> <p>○例えば、大飯原発（405ガルで設計、700ガルに引き上げ）は、震度6クラスのありふれた地震で危うくなり、震度7の地震で絶望的な状況になる。建築基準法は、一般住宅も震度6強～震度7にかけての地震に耐えられるように建築することを命じている。</p> <p>○推進側が言う「地震動は地下と地上と違う」は間違いで、地上の揺れが地下の揺れよりも大幅に大きくなるという法則性はない。すなわち、地上の揺れ（観測記録）と地下の揺れ（解放基盤表面）に大差がない。</p>
-----	---------	--------	---

以上、日本の原子力発電の耐震性が非常に低いことが分かる。

最後に樋口さんは次の2つを添える。

「原子力規制委員会は原発事故から国民を守るために規制基準を作ったのではなく、国や電力会社の意向と住民の安全を天秤にかけてこれらを調整するために規制基準を作ったことを田中俊一委員長は自白しているのです。だから、国民の命と生活と環境を守ることができるのは裁判所しかないことを裁判官には忘れてほしくない」

「無知は罪、無口はもっと罪」

私が本シリーズで縷々書いてきた（例えば「その3地震国日本で地震評価は最低水準」）ことを樋口氏は実に明快に「原発の運転が許されない理由は極めてシンプルで当たり前」と断じている。

委員の皆さん、経産省の皆さん

地震多発日本列島で原発を動かしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

694	60 代	女 性	<p>第6次エネルギー基本計画の5.(6)原子力政策の再構築についての意見です。</p> <p>①原子力政策の出発点—東京電力福島第一原発事故の真摯な反省 言葉が踊っています。事故を二度と繰り返さないために、「努力を続ける」ではなく、きっぱり原発を断念すると決断してください。10年経っても場当たりの小手先の対策しか打てない現実を直視し、人間の手に負えないことはやめるという選択をしてください。いまだに、原発を前提としたエネルギー基本計画のどこにも、福島原発事故の反省を踏まえた提起がみられません。これでは、社会的信頼が得られないのは当たり前です。</p> <p>②原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立 核のゴミの処分方法の見通しもないまま、原発・核燃料政策を進めるという従来路線の無反省な踏襲は、いい加減やめてください。利権絡みの原子力利用に固執する原子力ムラの姿は、情けなく、見苦しいです。自分たちの利益を守るための計画を立て、人々には原発事故のリスクを押しつけ、原発避難の覚悟を強いてよいのですか？ 事故になったら、計画どおりの避難など不可能で、たとえ避難できたとしても、もとの生活には戻れません。立地自治体に対しては、これまでどおり、札束で屈服させるのですか？ 原子力規制委員会は「新規制基準に適合していても安全とは言わない」と述べています。また事故が起きたら、福島第一と同じやりかたで対処することを想定しているのでしょうか？ とんでもありません。本気で二度と起こらないよう、原発・核燃料サイクル政策は中止してください。</p> <p>福島第一事故収束作業は、国・東電の責任です。国内外の叡知を結集し、長期的な視点で、かつ安全最優先で、そして根本的な対処方法を見いだしてください。イチエフ全体が地震・津波に対し脆弱である問題を早く解消してください。今の中長期ロードマップは、お粗末すぎます。</p> <p>事故収束作業にあたる作業員は、現在、重層下請け構造のもとで賃金や健康を搾取され、使い捨てにされています。国・東電は、イチエフ作業員全員を正規職員として雇用し、安定して働けるよう、また健康被害は補償されるよう、新制度を構築してください。収束作業は生身の人間が行っているのです。作業員全員が守られる制度が必要です。</p> <p>海外への放射性廃棄物輸出は自国処理の放棄で、国際条約に反します。自国処理の困難性を認めた以上、放射性廃棄物を増やす行為は即刻停止すべきです。放射性廃棄物は発生者の責任で保管・管理すべきです。 クリアランス物のフリーリリースは、放射性廃棄物の拡散であり、集中保管の原則に反します。福島第一のクリアランス物は国・東電の責任で、保管・管理すべきです。始末に困る放射性廃棄物をこれ以上増やさないように、原子力産業は社会から退場させ、発生者責任をとらせるべきです。</p>
-----	---------	--------	--

<p>③対策を将来へ先送りせず、着実に進める取組</p> <p>使用済燃料対策で困っているなら、使用済燃料を発生させないように、原発の利用を禁止してください。</p> <p>(a) 使用済燃料問題の解決に向けた取組の抜本強化と総合的な推進</p> <p>(ア) 高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組の抜本強化</p> <p>「最終処分事業の実現が社会全体の利益」と書かれていますが、どこが利益なのですか？ 協力する自治体に敬意や感謝の言葉と利益還元というアメを与えて味方を増やし、核燃料サイクル政策を温存し、正当化しようということではないですか？ 社会にとって、高レベル放射性廃棄物の存在自体が不利益です。使用済燃料は再処理せず、発生者の責任で保管管理すべきです。核燃料サイクル政策は中止すべきです。将来世代の負担が前提になっていますが、そんなことを押しつける権利は現世代にはありません。将来世代の負担を最大限軽減するために、現世代の責任として、原発・核燃料政策を即刻中止し、放射性廃棄物の発生を止めなければなりません。</p> <p>(イ) 使用済燃料の貯蔵能力の拡大</p> <p>放射性廃棄物を減らさなければならないときに、ゴミ箱を大きくしてどうするのですか？ 使用済燃料を中長期的なエネルギー安全保障と称して再処理やプルサーマルを推進しようということのようですが、使用済燃料の再処理は、さらに膨大な放射性廃棄物、特に超危険な高レベル放射性廃棄物を発生させる愚かな道です。使用済燃料の貯蔵能力を拡大させず、原発利用のほうを禁止すべきです。</p> <p>(ウ) 放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための技術開発</p> <p>使用済燃料へ手を加えれば加えるほど、始末に負えない放射性廃棄物を増大させる結果になっているので、減容化、有害度低減に逆行するのではないですか？ この研究を続けるのは愚かです。</p> <p>(b) 核燃料サイクル政策の推進</p> <p>(ア) 再処理やプルサーマル等の推進</p> <p>使用済燃料を再処理してプルサーマルをすれば、コスト的にも全く見合わず、有害度、危険度が著しく増大するにもかかわらず、この発想から抜けられないのはなぜでしょうか？ 減容化・有害度低減をうたい文句に高速炉研究開発を進めるためのつなぎでしょうか？ 再処理やプルサーマルは危険性が高いので中止すべきです。</p> <p>(イ) 中長期的な対応の柔軟性</p> <p>対応の柔軟性どころか、すでになんじがらめになっていると思います。破綻した核燃料サイクルをいたずらに温存することは、事態を悪化させる一方です。一刻も早く、核燃料サイクル政策の中止を求めます。</p>

④国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築

(a) 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた広聴・広報

国は、人々の命と健康より、原子カムの利益を優先していると思います。私たちは、国がまた戦略的柔軟性をもって、教育にも介入して、騙そうとしていると受け止めています。これまで広聴・広報とは、一方通行の煙に巻くような説明の繰り返しで、人々の意見は聞き置くだけで反映させないというものでした。説明内容はウソと隠蔽で固められていると感じています。信頼回復は到底見込めないでしょう。

(b) 立地自治体等との信頼関係の構築

これまで原発に関する同意権があるのは、県と立地自治体のみとされてきたことは問題があると思います。少なくとも避難計画策定の義務がある原発30キロ圏内（UPZ：緊急時防護措置準備区域）がかかる自治体には同意権があるべきです。立地自治体だけを補助金漬けにして支配してきたのは、民主主義に反します。

(c) 世界の原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティへの貢献

日本政府も非核兵器国として、まず核兵器禁止条約に署名・批准すべきだと思います。

以上

695	80 代 以 上	女 性	<p>エネルギー基本計画に原発ゼロを書きこんで下さい。</p> <p>六ヶ所村核燃サイクルは破たんしています。再処理工場はとても危険です。委員の皆様 DVD カタストロフィーをご覧になりましたか？核のゴミの再処理も不可能なのにこれ以上ごみを増やす原発再稼働はやめて下さい。片山夏子さんの作業員日誌を読みましたか？未だに放射能の危険の中福島第一の廃炉に携わっている方達のこと考えてみたことありますか？エネルギー基本計画で原発 20～22%に保つためには老朽原発全部を動かしても無理です。そんな絵に描いた餅のようなエネルギー基本計画はやめるべきです。人間の本当の幸せは平和で安全な社会に暮らすことではないでしょうか？よくお考えください。</p>
-----	-------------------	--------	--

696	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（103） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>UNSCEAR 2020年報告に騙されてはいけない ～黒川、榊原、牧野、平沼らが指摘する「被曝影響評価をめぐる問題群」～ 岩波科学6月号特集「被曝影響評価をめぐる問題群」が興味深い。UNSCEARをはじめ国内外の組織・個人が、福島における被曝影響を小さくみせようとしている。とりわけ国連科学委員会のUNSCEAR 2020年報告に潜む歪みと、およそ科学者といえない早野龍五氏の著作や言動に、騙されてはいけない。 以下では目次を参照しながら、一部論者の主張を要約して紹介する。</p> <p>黒川眞一「科学の危機が映し出す社会の危機—マートン規範と宮崎・早野論文」 今年2月に早野龍五が「科学的」は武器になる>（新潮社）を出版したが、早野氏が発表した二つの論文に対して、4つのLetter to the Editorが論文における数十の不整合を指摘され応答が求められていることの記述が、同書に無い。1942年にマートンが指摘した科学の規範（普遍性、公有性、無私性、組織された懐疑主義<批判的知性を働かせよ>）から「専門家としての権威の悪用と偽科学の創造」を指摘。</p> <p>景浦峽「科学の破壊を防ぐメタ科学としての知識情報分析は可能か—その前提/対象について」 Journal of Radiological Protection 誌に掲載された宮崎早野論文について5つの問題を指摘。第1：論文に多数の問題、第2：科学的な共同検討の拒否と責任放棄、第3：早野氏の行為と発言に矛盾、第4：科学の基礎を破壊する行為を隠蔽、第5：科学と非科学を混同し混同を積極的に擁護（ラジオ番組に早野氏を呼んだ高橋源一郎）。</p> <p>榊原崇仁「UNSCEAR 2020年報告に潜む歪み—甲状腺被ばくを巡るミスリード」 本年3月9日に公表したUNSCEAR 2020年報告を読売新聞は「被曝線量は高くないと推定し、『将来にわたり被曝を直接原因とするがんなどの健康影響が増加する可能性は低い』と予測した」と報じた（他紙も同様）。 しかし、英文の20年報告を読み込むと、大きな問題が潜むことが分かった。線量推計の仕方は乱暴で、覆い隠せない深刻さはプレスリリースの段階で歪曲されたよう。 ・政府が放射線ヨウ素の甲状腺集積量を調べたのは1080人だけ。 ・20年報告では、5～15 mGy（最高30）と、13年報告（最高値83）より低下。 ・2011年3月15日に原発の北西38 kmで123万 Bq/kgの放射線ヨウ素を検出。 ・20年報告でも、「200人強が100 mGy 超」と推計。 ・つまり20年報告は「推計した線量の水準だと、被ばく由来でがんが増えたか識別が困難」と見通す一方、被ばくの影響でがんがそれなりに増える可能性は認めている。</p>
-----	---------	--------	--

・しかし、UNSCEARのサイトに掲載される20年報告の日本語版プレスリリースには「被ばくが直接の原因となる健康影響が将来的に見られる可能性は低い」「いずれの年齢においても甲状腺がんの発生は見られそうにないと結論付けた」と記されていた。本文の内容をゆがめて伝えている。

・甲状腺被ばくの問題は事故直後から話をおかしな方向に進めた「いわく付き」の放医研（放射線医学総合研究所）がUNSCEARや20年報告に深く関わってきた。

牧野淳一郎「3. 11以後の科学リテラシーno.102」

UNSCEAR 2020 レポートにおける「被曝量推計からは小児甲状腺がんの統計的な増加はみられないはず」という主張には

- ・係数が参考にされている論文から推定できるものに比べて明らかに小さい
- ・より差が顕著であるはずの男性ではなく女性の数値をあげている
- ・福島県内での被曝量の分布があることを無視している

という明らかな問題があり、適切な係数を使うと統計的な増加がみられないとはいえません。（実際の福島のデータの扱いは次月に。）

平沼百合「福島県の甲状腺検査についてのファクトシート（21年4月アップデート版）」

次の様に、被ばく線量推計値の信頼性の問題がある

・UNSCEAR 2020年報告書では、1歳児で最大83 mGy から30 mGy へと大幅に下方修正されている。

・日本人の甲状腺へのヨウ素取り込み率が修正され、甲状腺への吸収線量を下げているが、実際には現在の食生活でのヨウ素の摂取は十分と言えない。

・1～4巡目で事故当時4歳以下が1人しかいないと記述されているが、実際には最新データでは3人（事故当時0歳、2歳、4歳の女性）で、集計から漏れている症例数が一定数あると思われる。

歪の連鎖が続く。

以上、長文になったが、UNSCEAR、放医研、早野龍五他多くの国際組織や学者が露骨に被曝影響の過小評価をしていることが良く分かる。

皆さんもUNSCEARの「realistic」（現実的）の嘘に騙されないように。

委員の皆さん、経産省の皆さん

被曝影響を過少評価して、地震多発日本列島で原発を動かしてはいけません。

直ちに原発を終わりにしましょう。

基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。

以上

697	70 代	男 性	<p>パブリックコメント開始が大幅遅れのため、第48回会合の「統合コスト」への反論である 下記提案2(2)を含むパブコメ向け意見を「意見箱」にも提出します。</p> <p>日本の全電力・エネルギーを安定供給でき、農家自身が儲かる低コスト太陽光発電 ----中山間地の広さ十二分の安い用地での安くなる蓄電池付き超過剰大量設備導入</p> <p>中山間地の三立地、里山・荒廃旧農地・耕作現農地での自作大規模個人太陽光発電群の実績 と実感から、技術者で農業者の私は、数量的確信を持って、激安になった既存技術の太陽光 発電単独で、経済合理的に日本の全エネルギーをも安定供給できる策を提示する。</p> <p>再エネ最優先の中、戦略支柱の太陽光で「最大課題は適地が少ない」論に対し、「日本の中山 間地には適地が広大」を示す。衰退した中山間地の実状を調査し、この容易で可能性豊かな 策を、次回2024年エネ基迄の期中開始の取組みとされたい。</p> <p>0. 【前提数値】</p> <p>(1) 太陽光発電千kWdc設備（パネル効率20%の現状の野立て固定パネル方式で） 《パネル総面積5千平米》《敷地面積10~6千平米》《発電量；年125万kWh（過積載150% 迄）・最多初夏月13万kWh・最少晩秋月7万kWh、最高日発電量6千kWh》《パネル寿命等；税 法17年・物理40年以上、劣化率~0.3%/y》《建設速度20kW/7人・日》</p> <p>(2) 10万ha太陽光は、設備1億kWで年1250億kWh発電。一方、日本の年需要1兆kWh</p> <p>(3) 発電コストは、燃料費タダで、設備費と、税・修繕を含む維持費で構成</p> <p>提案1【太陽光発電に十二分な面積で地価・整備費が安い中山間地緩傾斜地が存在】</p> <p>(1) 今次エネ基で2030年迄の太陽光の最大追加要請量~3千億kWh/yの用地は25万haであ り、日本の全電力1兆kWh/yの80万ha確保ですら、(3)~(5)の理由で楽勝である。この80 万haの土地買収費は、1反70万円の稲作農地なら6兆円、平米2万円の平地雑種地なら160 兆円である。日本の電力年売上げ20兆円から見て、前者は経済合理的（儲かる）、後者は経 済不合理である。</p> <p>(2) 今後30年の設備性能向上で、土地効率は倍強・経済性も倍弱の向上を予想する。</p> <p>(3) 中山間地には、現在は農地行政外（農地台帳外、即ち非農地）で農業委員会の手に余る 劣悪旧農地や昔の飼料・燃料採取地の里山が広く存在する。日本の草地（原野・採草放牧 地）は、大正期400万ha、昭和20年200万haだが、2001年34万haに激減した。</p> <p>(4) 一方、国内の農地行政内の田畑農地は1955年610万haが2015年450万haに、160万 haもが転用と荒廃化で減少した。この農地の中に、エネ基で話題の荒廃農地30万haを含む 耕作放棄地40万haが含まれる。また、農林省の農地年間減少予想は宅地等転用1万haと荒 廃化2万haである。米需要は年10万トン減少しており、毎年2万haの余剰農地が発生す る。これらを今後百年のエネルギー安全保障に使うことは有意義だと思う。</p> <p>(5) 私がお節介したい20戸の近隣集落での太陽光適地は、現農地は20haないが緩傾斜地が 70haはある。中学校区を見回ると、農地バンク・ナビで借り手がない同様な集落が十はあ る。又、全国で集落営農組織は1.5万、当県で3百あり、中山間地太陽光の主役になろう。</p>
-----	---------	--------	---

提案2【激安で、年1兆 kWh を安価安定供給する蓄電池付き過剰大量太陽光発電の策】

(1) 実績から、日照最少の晩秋の日本電力需要の週 160 億 kWh を太陽光だけで安定供給するには、蓄電機能 50 億 kWh 付き 12 億 kWdc 設備が必要である。その総発電量年 1.5 兆 kWh のうち余剰 0.5 兆 kWh を廃棄しても、2030 年過ぎの蓄電池を含む設備激安化で 30 年間発電コストは優位 (7.3 円/kWh) であり、3E (安定・効率・環境) を達成できる。

(2) この時-日-週変動平準安定化蓄電機能付きの安価な過剰大量太陽光発電では、出力抑制や基幹送電網強化は不要であり、容量市場や蓄電ロス等の統合コストは外部負担されず太陽光コストに含まれる。逆に冗長性・慣性力が緩和され、負の統合コストになる。

それでも日照が弱い晩秋季での異常天候日照量長期低下により、十年・百年に幾度の電力需要抑制が必要な事態が発生する。これは、発電設備量や蓄電容量の発電側と送電・需要側との費用対効果で最適化する必要があるが、突発停電ではなく予測・予報によって、社会的・産業的に十分制御できる。

(3) 30 年間収益 (税抜き売価 10 円/kWh) は、売上げ 300 兆円、費用 218 兆円 (発電設備 96 兆、蓄電設備 50 兆、諸維持費 72 兆)、利益 82 兆円である (原発を資産座礁させない 11.7 円/kWh で利益 133 兆円、簡易消費税 7%還元で 103 兆円)。長期持続可能で地道に儲かる実用発電事業だから、多額の資金は、補助や捨て金ではなく、将来利益を生む投資である。

なお、30 年間平均の資産利益率 ROA は、税引前利益が年 2.7 兆円で、総資産が土地費抜き 17 年定額減価償却の設備 41 兆円なので、6.6%であり優良なインフラ投資である。

(4) 更に、送電側も同様に受電端 2km を含め投資事業となる。安い蓄電機能で送電線を最大限に使う等種々の工夫で低コストになり、日本の高コスト体質から脱却できる。

(5) 経産省設置法には、民間経済及び産業発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的・効率的な供給の確保とある。その大志を持ったエネ基の脱炭素戦争は、効率的で達成容易な生産供給サイドの戦略的勝者である太陽光で攻め、研究開発期待や他省主導の省エネなどの需要サイドは副次である。脱炭素かつ国産の電力・エネルギーを湯水の如く使える、この当たり前の発想転換である蓄電池付きの過剰大量太陽光発電が眼前に広がっている。

(6) 不確実なイノベーションや涙ぐましい省エネ諸策や、公共部門・自家消費・地産地消・地域共生型の効率が悪い太陽光発電は、総量も少なくコストが高く日本の国力を削ぎ、大切に高い環境意識の「おままごと・趣味道楽」である。日本の年間エネルギー石油換算 5 億トンには、太陽光発電だけでなら 20 億 kWdc ! が必要であり、現状延長でない中山間地農家の如き経済合理的で大量な分散型太陽光発電の大きな主体が必要である。

(7) 地道に儲かる投資である中山間地太陽光発電事業で、2030 年迄の 6 年間に日本での 2 ~ 3 億 kWdc の太陽光発電の建設基盤 (物・金) は、東アジアに現存し、残るは秀吉墨俣一夜城の意気込みのみである。脱炭素の戦いに、需要側の省エネ・節約・我慢ではなく、供給側の安定的・効率的で豊富な発電力で勝利できる。

提案3【分散型太陽光の利益は、発電を零細中山間地民、送電を都市業者で分業】

(1) 平地市域での高い土地費 (地価+整備費) 平米 1 万円 (10 万円/kW) でも、収益還元法で発電コストは 4 円/kWh も上昇し、発電競争は不可能である。一方、農林省政策の大規模化す

ら困難な中山間地零細農家が、有り余る安い土地を資源にした副業太陽光事業で儲けを享受することは、日本社会の正義だと思う。なお、本意見の太陽光向け農地転用は、農地法第5条《(都市投資家等の太陽光事業者や非農業者への) 農業者からの権利の移動を伴う農地転用》ではなく、第4条《(他者への権利移動がない) 農業者自身の農地転用》である。

(2) 農林省設置法には、食料の安定供給確保、農業の発展、農業者の福祉増進、中山間地域等の振興、多面機能の発揮とある。主食糧需要が減少する中、最大責務の食料確保・農業力増進は、日本農業・農地・農家の6割を占める優良な平地を重点に注力し、農地の集約や転用原則不許可を守護すべきであろう。一方、生産性が劣る中山間地域の振興・維持には、副業や園芸の取組みが必須であり、農地は、食料・園芸生産を維持しつつ副業利用(本意見では儲かる太陽光発電事業)にも柔軟に行政対応すべきだと考える。

(3) 食糧に比べ百数十倍のエネルギー面積生産性がある野立て方式の太陽光発電は、日本の中山間地零細農家の土地の所有面積・利用形態から、食料・園芸生産も維持しつつ農家福利の大増進をもたらす。使い勝手がいい電気の生産は、玄孫の代までの大都市サラリーマンに負けない所得をもたらす。都会人憧れの田園生活と夢のある農業の基盤力になる。夫婦2人で維持する太陽光3~4haは年売上げ6千万円であり、農業者責務の食料・園芸栽培の重労働を加え、夫婦各々で高所得になる。

(4) 中山間地集落での高い生産力を背景に、多数狭小な土地所有形態を再編成一団整然化等する基盤整備事業は、百年の豊かな農村生活・美しい景観を効果的に向上させる。

4. 補足数値

4.1 【劇的激安になった太陽光発電の設備費と維持費；現状と近将来】

- 1) 《現状実績》発電設備費計12万円/kWdc(税込)；内訳(パネル4.2万、架台1.4万、パワコン・電材・電工4.9万(埋設)、機工0.8万、連系・雑0.3万)、諸維持費0.3万円/kW・y
- 2) 《近将来2025年予測》発電設備費計8万円/kWdc；内訳(パネル3.0万、架台1.2万、パワコン・電材・電工2.8万、機工0.7万、連系・雑0.3万)。諸維持費0.2万円/kW・y

4.2 【過激に価格低下が進む蓄電設備】

- 1) 定置型大規模蓄電システムは車載型に比べ、軽量要求低・安全要求低・放充電速度小で、周辺設備を含め蓄電容量単価が安く長寿命になる。一方現在価格は、テスラPowerpack(200kWhシステム)12万\$、日産の電池単体150\$/kWh。将来予測は(日経)車載電池単体で、2025年90\$/kWh、2030年70\$/kWhであり、NEDO予測は2030年以降5千円/kWhである。蓄電コストは、原材料・方式の改善、規格化大量生産で更に下る。
- 2) 本意見では、蓄電設備1000kWhユニットの2030年過ぎの原価を、蓄電池4百万円、筐体+電力系(150kW)3百万円と想像し、価格を1万円/kWhと見た。

4.3 【劇的激安になった太陽光発電の30年間平均発電コスト；現状と近将来】

- 1) 現状実績の設備費12万円/kW(税込)、諸維持費0.3万/kWの発電コストは、6円/kWh
- 2) 更に下がる近将来(2025年)設備費8万円/kW、諸維持費0.2万/kWで、4円/kWh
- 3) 価格低下が確実な蓄電系(4万円(3kWh)/kW)付きで、発電コスト(原価)は1.1円/kWh上昇するが、他発電に対する優位は維持される。

4.4 【農村での生産性】

1) エネルギー面積生産性は、太陽光は穀物の百数十倍（太陽エネルギー利用率が、光合成で0.1%、太陽光発電で10%）。1 ha 面積年収益性は、米で100万円、太陽光で税込み150万円。夫婦2人での維持可能面積・年売上げは、園芸では維持可能1 ha 迄で重労働3千万円、太陽光では兼業農地を含め維持可能5 ha では比較的軽労働6千万円。

2) 太陽光の建設工事、維持費（電気保安を含め）の多くは自己や地域の収入

5. 【大規模個人太陽光群自作経験の小話と夢】

5.1 経験的小話

1) 【開発行為】土地の区画形質の変更で、再開墾でも伐採は含まず抜根から対象となる。私の荒廃地・旧農地では、伐採だけ行い、太陽光設備通例の土木・整地は不要であった。結果、ha 当り幾千万円必要な土地整備費が、降雨対策込み3 ha 千万円以下で仕上がった。

2) 【自作容易】温室ハウス同様、太陽光は簡易工作物であり、自作は安く愛着あり

3) 【一団整備】現耕作太陽光用地の全10筆1haは連続して私1人所有であり、整頓されたパネル配置に出来た。零細農地の集約は整然設置＝美観の確保にも有効。

4) 【個人か法人か】法人化有利も、農村は非効率で脆い個人で成立し、納税は社会貢献

5) 【美観景観】迷惑な竹藪・荒廃地に作っても人工物太陽光は、違和感を与える。しかし、農村の温室ハウスや蚕食建物に比べ、一団・整然配置により緩和されると思う。辛苦の棚田が美しいとは思わないし、人が多い平地での太陽光の非整然乱立は不利であろう。草木の繁茂は、都会人の遠目には美しいが、農村の生活・農業・太陽光には大敵である。

5.2 五十年百年の夢

1) 【地方創生・新しき村】都市化進行の中で、大都市サラリーマンに負けない所得（電・農計3千万円／戸）がある太陽光団地農家集落（各戸3 ha・4千kW）で、《生産力大・高所得で生活改善・集落整美》《単収に見合う地価上昇（3 ha で2億円／戸）》《国富増大で国税・地方税収が兆円単位増》《農民の後継者続出》。私は仲間と自己充実型農業をしている。

2) 【CO2 化学合成食糧】本件太陽光の超安廃棄電力での合成食糧（糖・澱粉、アミノ酸迄も）。世界穀物年産30億トンの中、まずは30兆kWhで家畜飼料20億トンの生産。

3) 【熔融塩トリウム増殖炉】核資源量膨大、長寿命超U元素少で廃棄物処分安全、制御棒1本の緩慢過渡変化の原子炉安全、高エネ放射線で核兵器化困難等、脚光のSMRに数段勝る。世界に500万kWe×5千基の200兆kWh/yで、再エネの地球環境毀損を改善する。

698	70 代 性	<p>男</p> <p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（104） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>経産省・エネ庁は「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つき！ その178 原子力は、「国民からの信頼」が無く、「安全性の確保」もできていない！ ～原発を「持続的に活用」する第6次「エネルギー基本計画」素案を作り直せ～</p> <p>第6次「エネルギー基本計画」は、8月4日にの素案が確認され委員長と事務局に一任されたが、8月22日現在、正式案も示されずパブコメも始まらない。その間に、私は資源エネルギー庁のエネルギー政策に関する「意見箱」に毎日の様に意見を提出し、既に累積で100通を超える意見を提出した。</p> <p>残念ながら素案は未だに次の記述にある様に原子力を「持続的に活用していく」としている。</p> <p>例：エネルギー基本計画（素案②）の概要の5ページ 「2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応のポイント」 原子力については、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく。</p> <p>ここでは、素案に度々記載されている原子力の「国民からの信頼」が全く無く、「安全性の確保」が全然できていないことを述べる。</p> <p>1 原子力への「国民からの信頼」は全く無い</p> <p>「嘘と金と暴力」で導入されたとされる原子力発電について、経産省はずっと嘘をつき続けてきた。安全、安い、無いと電力足りない、クリーン、準国産、…と。2011年3月11日の東電福島第一原発事故によりこれらの大嘘が多くの「国民」に明らかになった。イチェフ事故で「安全」が否定され、コスト検証により資源エネルギー庁でさえ原発が「安い」と言えなくなり、2年間原発無しで過ごして「無いと電力足りない」も否定、放射性物質を排出し十万年以上保管管理が必要な「核ごみ」（死の灰）を貯め続け温排水で海を温める原発が「クリーン」だなんて大嘘、ウランを採掘から精製まで輸入しているゆえに「準国産」も大嘘。更に事故後10年経過しても、廃炉は全く先が見えず、放射能汚染水は125万トン以上も溜って再び福島近海を汚し続けようとしており、被災者は救われず、全く福島は終わっていない。ADR 仲裁和解案を蹴り30件もの損害賠償訴訟を訴えられている東京電力は、一方で大金をつぎ込んで柏崎刈羽原発の再稼働を目論み、核物質防護違反ほか多くのトラブルを起こして、今や誰も東電を信用できない。</p> <p>原子力マネー還流問題の関西電力も、再エネ抑制のみならず延岡市に営業妨害をした九州電力も、敦賀2号の膨大なデータ改竄をした日本原電も、各原発稼働電力会社も、そのカルテルである電気事業連合会（電事連）も、その信頼は地に落ちている。</p> <p>「国民」の多くは、原子力を推進する経産省を、原発を動かす電力会社を、信頼していな</p>
-----	-----------	---

			<p>い。</p> <p>2 「安全性の確保」はできていない</p> <p>国と自治体のみならず多くの政治家が言う「安全性の確保」は全くできていない。そのことは、歴代原子力規制委員会委員長が言う「新規制基準で合格しても絶対安全とは言えない」で明らかだ。</p> <p>規制委の審査で「安全性の確保」ができていないことは、これまで縷々述べてきた。基準地震動が低すぎて耐震性が極めて低い、イチエフ事故を踏まえず「新規制基準」が甘すぎ(例えば、複数器同時稼働容認、ストレステスト無し、立地指針無視、など多数)、実効性がある避難計画ができず I A E A でさえ要求する深層防護第 5 層が守れない、民間保険会社が原発の損害賠償を認めない、老朽原発の再稼働でトラブル続出、各原子力発電所でコロナ感染多発、…。</p> <p>「国民からの信頼」と「安全性の確保」が欠如しているのであるから、24人の委員だけで6次エネルギー基本計画を決定するのではなく、多くの「国民」の意見を聞いて策定し直すべきだ。</p> <p>委員の皆さん、経産省の皆さん 被曝影響を過少評価して、地震多発日本列島で原発を動かしてはいけません。 直ちに原発を終わりにしましょう。 基本政策分科会では、議長一任でなく、素案を撤回して、何としても原発ゼロのエネルギー基本計画を策定してください。 以上</p> <p>(追伸) 8月4日以降、基本政策分科会が開催されず、正式の案も発表されません。4日以降も募集されてきた「意見箱」の扱いはどうなるのでしょうか。是非、委員にお伝えいただき、HPにもアップしていただきたいと思います。 どうぞよろしく。</p>
699	60代	女性	<p>原発は危険なうえ、核のごみの処分は何らめどが立たず、その上コスト的にも高コストになり、原発導入を断念する国もあります。脱炭素社会の実現手段としての原発の推進は、すでに2018年3月の「外務省気候変動に関する有識者会合エネルギーに関する提言」文書でも否定されている考え方です。脱炭素のためには原発維持推進に巨額の予算をつけるべきではなく、再生可能エネルギー普及にかじを切り、そこに予算をつぎ込んでいくべきです。今回の素案から見える日本のエネルギー政策には将来につながる展望がないと思います。</p>

700	70 代	女 性	<p>持続可能な社会をつくるSDGsを推進する日本が、原発を推進しようとするのは、真逆の行為です。福島原発事故の経験を忘れてはなりません。一旦事故が起きれば、取り返しのつかないことになるばかりか、原発を動かせば事故がなくても核のゴミは増え続け、その処理さえ何万年もかかり人類への負荷を残します。また二酸化炭素を出さないと宣伝していますが、原発は動かせば海を温め、そのことは地球温暖化に繋がります。</p> <p>原発は良い事のないエネルギーです。もっと持続可能社会への検討をお願いします。</p>
-----	---------	--------	--

702	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（105） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回すべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>経産省・エネ庁は「今だけ、金だけ、自分だけ」の大嘘つき！ その179 「真摯な反省」をせず、WHYを追及せず、政策の総括もせず、慣性・惰性で原発続ける経産省～第6次「エネルギー基本計画」での原子力記述は出鱈目だらけ～</p> <p>第6次「エネルギー基本計画」は、8月4日に素案が確認され委員長と事務局に一任された。ところが、素案を眺めてみると「原子力」についての記述があまりに「ひどい」。「事故の真摯な反省」と言いながら、なぜ（WHY）を問わず、今までの原発推進政策の総括もせず、先例を踏襲して慣性・惰性で計画を記述しているだけだ。</p> <p>ここでは、素案の中の次の「（6）原子力政策の再構築」に絞って問題点を述べる。 ＜5．2050年を見据えた2030年に向けた政策対応 （6）原子力政策の再構築 ①原子力政策の出発点－東京電力福島第一原子力発電所事故の真摯な反省 ②原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立 ③対策を将来へ先送りせず、着実に進める取組 ④国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築＞（P.63～P.74）＞</p> <p>まず、①では ＜東京電力福島第一原子力発電所事故について、政府及び原子力事業者が、いわゆる「安全神話」に陥り、悲惨な事態を招いたことを片時も忘れず、真摯に反省するとともに、女川、東海第二など重大な事故に至らなかった原子力発電所を含めた様々な経験を教訓として、このような事故を二度と起こさないよう努力を続けていかなければならない。＞と正しいことを書き、 「事故収束に向けた取組も道半ばの状況」と認め、「原子力に対する社会的な信頼は十分に獲得されていない」を確認、東電の核物質防護など一連の事案を例に「国民の信頼を損なう」と書き ＜政府や事業者は、こうした現状を正面から真摯に受け止め、原子力の社会的信頼の獲得に向けて、最大限の努力と取組を継続して行わなければならない＞ としている。</p> <p>ところが、②以降がめちゃくちゃだ。 まず、なぜ①の状態になったかについてのWHYの議論が全くない。 そればかりか、以下の記述は、これまで経産省・原子力規制委員会などが進めてきた施策を縷々述べているだけで。事故をなぜ起こしてしまったかの反省も、事故後10年を経て未だ</p>
-----	---------	--------	---

		<p>に「国民の信頼を損なう」状況に至っている原因追及もしていない。</p> <p>更に、第5次エネルギー基本計画で目論んだ各施策についての総括がない。施策の反省も改善もなく、ただただ現在の状況を書いているだけである。いわば各施策に対するPDCA（Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階）が抜けている。</p> <p>一般企業の企画だったら絶対不合格だ。</p> <p>例えば、もんじゅ廃止措置や六ヶ所再処理大幅遅延など誰もが核燃料サイクル破綻が明らかなのに、未だに「再処理やプルサーマル等を推進する」と何も見直しをせず、行き場無く毒性の高い「核のゴミ」を増やし続けるとしている。</p> <p>他にも、②③④には、多々指摘してきた様に、問題記述が満載だ。問題点や実現性を無視して、今までの慣性・惰性で書いてある。</p> <p>基本政策分科会の委員はこれらを本当に読んだのだろうか？ こんな計画を容認して恥ずかしくないのだろうか？「原子力の社会的信頼の獲得」の為には、24人の委員だけで6次エネルギー基本計画を決定するのではなく、「国民」の意見を問い直しエネ計を策定し直すべきだ。</p> <p>以上</p> <p>（追伸）8月4日以降、基本政策分科会が開催されず、正式の案も発表されません。4日以降も募集されてきた「意見箱」の扱いはどうなるのでしょうか。是非、委員にお伝えいただき、HPにもアップしていただきたいと思います。</p> <p>どうぞよろしく。</p>
--	--	---

703	50 代	女 性	<p>再生可能エネルギーの比率を現在の1.5倍にして、全体の36%ぐらいにするとの計画ですが、RE100など、経済的に取り残されないようにするには、まだまだ足りません。環境省の試算によると、海上風力発電だけでも、現在の消費電力の何倍もの発電ができるとあります。再生可能エネルギー100%、少なくとも70%は目指しましょう。</p> <p>また、原発は現在でもやっと4~6%ぐらいなのに、22%以上とは、これこそ机上の空論、楽観的すぎる目標でしょう。現実を見つめて、もう脱原発しましょう。今すぐ0%でも、まったく問題ありません。</p> <p>いつまでも既定路線にしがみつき、新しいことにチャレンジしなければ、日本はますます停滞、世界経済からも消えていくのみでしょう。今が、決断の時です。</p>
-----	---------	--------	---

704	30 代	男 性	<p>大手国際オイルメジャーのシンガポール法人に勤務しております。</p> <p>今般のエネルギー基本計画の案を拝見しました。脱炭素化に向けた意気込みが感じられ、日本の本気度が感じられる大変大胆かつ Encouraging な内容である点は評価に値するかと思料します。</p> <p>一方、再エネを 38%程度の比率迄高める為には、不安定な発電や需給の変動に対応が可能な高効率の LNG 火力への石炭からの切り替えは不可避と考えます。石炭火力の 19%程度の維持は脱炭素化の観点や、再エネを主力電源とする電源構成を前提とする場合の供給安定性の観点から、矛盾が生じます。石炭を 10%程度まで下げ、その分を LNG 火力へと振り分ける事を強く提案致します。又、原子力の再稼働に関しては、同基本計画の数値は思考停止又は不必要な妥協の産物としか思えず、日本国内の世論並びに事故発生時の社会的コスト、廃棄物処理の問題等々も踏まえた、将来世代に対して責任のある判断を行うべきです。原発が 22%を占める程度に再稼働を行った場合の廃棄物処理のコストやその危険性等々、目を背けずに明るみにすべきかと存じます。その上で、原発については現在の 5-10%程度の水準が妥当であろうとの前提の上で、残りを LNG 火力に振り分けるべきです。石油火力を廃止してしまった状況下、供給安定性を担保する上では LNG の役割についてきちんとハイライトすべきというのが私の意見です。アジアでは石炭から LNG への切り替えによる環境負荷低減というのがまずは現実的な脱炭素化への一歩として実行されています。一方で、今般のエネルギー基本計画の様な片手落ちの政策により、日本の電力ガス会社は LNG 調達の方針が定まらず、市場で他のアジア買主との競争に負けてしまっているという事実も存在します。どうか脱炭素化実現と供給安定性の担保という観点から、上記修正をご検討頂きたく心よりお願いを申し上げます。</p>
705	60 代	女 性	<p>原子力発電所はすべて廃炉にし、再生可能エネルギーを中心とするエネルギー計画にしてください。すでに膨大に蓄積している核燃料廃棄物の処理計画も盛り込んでください。それだけでもかなりの困難を極めますが、これ以上、原発を使い続けて、さらに核廃棄物を増やしていくことは許されません。事故が起こった際の甚大な被害について、多くの犠牲のもとに福島から学んだことを踏まえて、計画を作ってください。</p>

706	30 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画から、「野心的」の文言を全て削除していただきたい。そのうえで、野心的とした真意を丁寧に表現し、説明していただきたい。また、原子力発電の新增設を明記すべき。</p> <p>なぜなら、野心的と表現してしまうと、何がネックになって目標を達成できないのか、また、目標達成のためにどのような対策を打つ必要があるのかが不明確になってしまうからである。</p> <p>2030年度に温室効果ガス排出量の削減目標(NDC)46%を達成するためには、原子力発電の再稼働はもちろんのこと、新增設が必須である。にもかかわらず、世論の反発を恐れて原子力発電の新增設を明文化せず、極端に再生可能エネルギーに偏重した計画としている。</p> <p>それでもなお、NDC46%を達成できず、最終的に社会変容とイノベーション頼みの計画であることは、神風が吹くのを待つことを計画と呼んでいるようなもので、それを「野心的」という言葉ひとつで片付けるべきではない。</p> <p>いま一度、「野心的」とせざるを得なかった背景を明らかにし、現実的な計画とするにはどのような対策を打つ必要があるのか、議論を重ね、基本計画に明記すべきである。</p>
-----	---------	--------	--

707	30 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に原子力発電の新增設を明記すべきである。</p> <p>温室効果ガス排出削減目標を達成するためには、原子力発電の再稼働はもちろん、新增設が必要である。エネルギー基本計画は、国のエネルギー政策の根幹を成す指針であり、この基本計画に原子力発電の新增設を明記しなければ、今後一切の新增設が不可能となる。</p>
708			<p>原発反対！</p>

709	70 代	男 性	<p>第6次エネルギー基本計画に脱原発を書きこんでください（106） ～2030年ミックス（原子力20～22%）を撤回するべき 福島は終わっていない、放射能汚染が最大の環境破壊、核ごみ（死の灰）増やすな、事故は必ず起こるぞ</p> <p>東電福島第一原発事故は全く終わっていません。「廃炉」にはこれから百年以上かかると言われ、アンダーコントロールの大嘘でオリンピックを招致したけれども100万m3以上の「放射能汚染水」対策も全く先が見えません。もちろん、汚染水を流してこれ以上海を汚すことは許されません。</p> <p>事故原因の検証もしないまま「緩やかに過ぎ合理性を欠く」新規制基準による審査で原発の再稼働が進み、老朽事故原発美浜3号の40年超え「例外中の例外」運転延長・再稼働されています。</p> <p>原発再稼働に反対する理由は多々ありますが、4つに絞って原発ゼロを訴えます。</p> <p>1 基準地震動があまりに低過ぎ、原発の耐震性が過少 地震列島日本で震度6（500～1500ガル程度）や震度7（1500ガル程度～）の地震はいつでもどこでも起こりうる。にも拘らず、原子力発電所の耐震性は一般住宅（3401ガル、5115ガル）よりも低く1000ガル以下。</p> <p>2 損害賠償保険無し 東電福島第一原発の費用が数十兆円以上と算定されている中、民間保険会社は原子力発電の損害賠償保険を引き受けない。</p> <p>3 避難計画実効性無し IAEAでさえ要求している深層防護第5層の避難計画は実行性が無いばかりか、誰も審査していない。</p> <p>4 「核のゴミ」未解決 普通の工場では、製造過程で出たゴミは適正に処分しなければならないし、処分できないゴミがあると言えば、工場を動かすことは許されない。にも拘らず、原発の「核のゴミ」は半世紀近くも処分方法も場所も決まらず、危険な状態が続いている。</p> <p>以上を踏まえて、経産省・資源エネルギー庁が策定中の第6次「エネルギー基本計画」で、原発ゼロを実現してください。24人の委員は上記の原発の危険性・問題点に理解がありません。カーボンニュートラルを口実に、クリーンでもゼロエミッションでもなく放射能をまき散らし核ごみを貯め核分裂で得た熱エネルギーの2/3を海に捨てる「海温め装置」原子力発電（核分裂発電）を残すことは許されません。</p> <p>広島・長崎・福島を経験した日本で原発ゼロを実現してください。</p> <p>「命よりも経済」「命よりもオリンピック」の愚策を続ける自公政権ですが、何としても原発ゼロを実現していただきたい。</p> <p>基本政策分科会の委員は「素案」を本当に読んだのですか？ こんな計画を容認して恥ずかしくないのですか？</p>
-----	---------	--------	---

		<p>「原子力の社会的信頼の獲得」の為には、24人の委員だけで6次エネルギー基本計画を決定するのではなく、「国民」の意見を問い直しエネ計を策定し直すべきだと思います。</p> <p>(追伸) 8月4日以降、基本政策分科会が開催されず、正式の案も発表されません。4日以降も募集されてきた「意見箱」の扱いはどうなるのでしょうか。是非、委員にお伝えいただき、HPにもアップしていただきたいと思います。</p> <p>どうぞよろしく。</p>
710		原発反対！

711	70 代	女 性	<p>経済産業省は7月21日、今後のエネルギー政策の指針となる第6次エネルギー基本計画の素案を発表した。</p> <p>菅首相が、2050年カーボンニュートラル宣言や2030年にCO2を46%削減（2013年度比）という目標を掲げたため、2030年の電源構成比率に注目が集まっていた。</p> <p>素案では、原子力は現行の第5次基本計画から変えず20～22%となった。</p> <p>基本計画について論議してきた経済産業省の審議会は昨年10月から9ヵ月もかけたのに、こんな結論した出せないのか。まったく情けない。</p> <p>また、検討にあたっては、できる限り幅広い国民からの意見を募集するとして「意見箱」を設けたが、資源エネルギー庁のウェブサイトでの「送信フォーム」でしか受け付けていない。</p> <p>ファクスもk電話もハガキも手紙もだめなのだ。</p> <p>これでは広く意見を聞く対応とはとても言えない。</p> <p>また、「意見箱」で漫然と意見を聞くだけではだめだ。</p> <p>民主党政権は2012年、中長期のエネルギー政策をめぐって「討論型世論調査」を実施した。その結果、2030年時点の原子力発電への依存度ゼロを支持する参加者が討論を通じて増えている。</p> <p>それが「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す新しいエネルギー政策「革新的エネルギー・環境戦略」につながったのだ。</p> <p>このようなことを考えると、政府が事実上の結論を出してからのパブコメでは意味がないと思う。</p> <p>原発をどう位置付けるかを定めるエネルギー基本計画は、日本列島に住む人の命と生活のすべてにかかっている。</p> <p>一日も早く原発ゼロを決めていただきたい。</p> <p>使用済み核燃料の再処理工場などの核燃料サイクル計画も即、やめるべきだ。</p> <p>第6次エネルギー基本計画は素案段階まで来ているが、やり直しを求めたい。</p>
-----	---------	--------	--